

# 施設別データ

施設番号	1201
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	消防本部消防署庁舎		
-----	-----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	矢曾根町赤地23番地1 (西尾中学校地区)	敷地面積	7,202.41 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	146.20 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎、訓練塔、倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S62.9	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,804.72 m <sup>2</sup>	総取得費	645,430 千円
階数	3階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	C	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

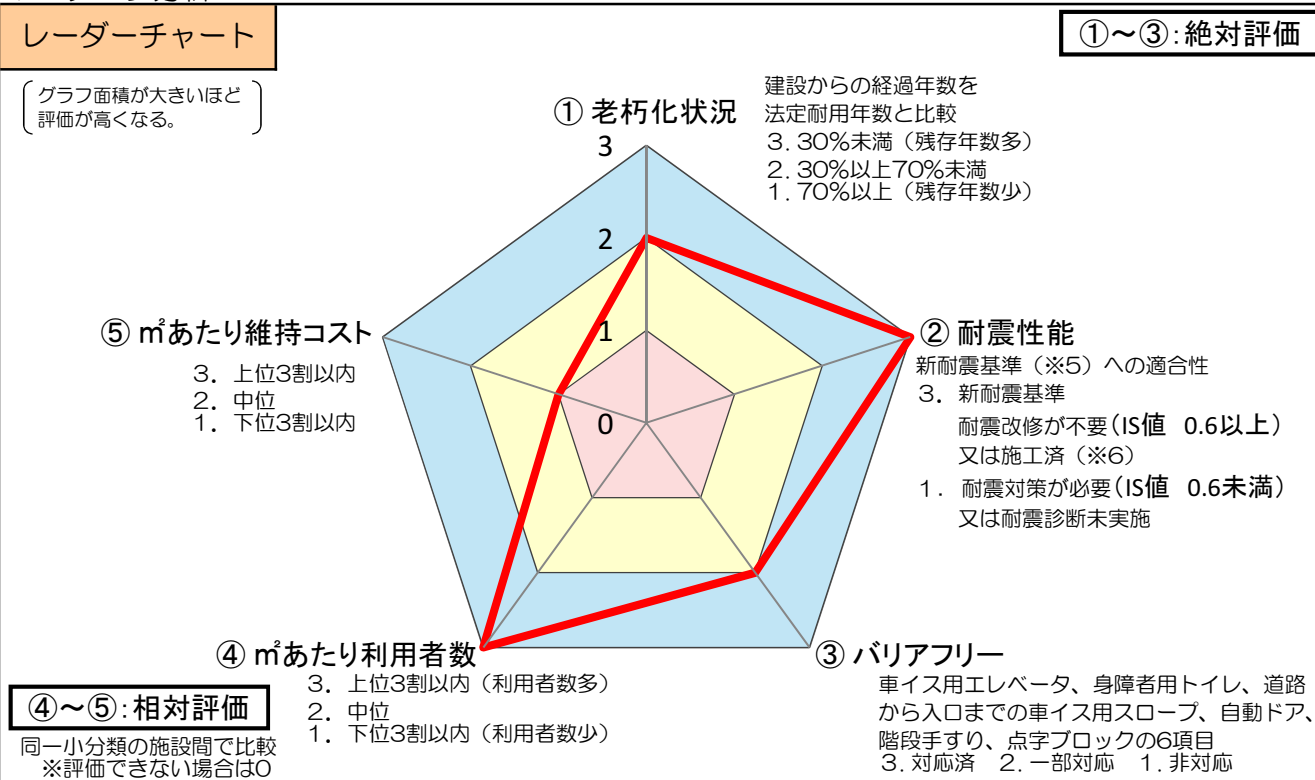
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	5,865 人	6,608 人	6,628 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	25,860,000
		修繕料		845,352	
		火災保険料		44,709	
		維持管理委託料		38,244,744	
		敷地借上料		248,072	
		工事請負費		5,055,264	
		その他維持費		-	
		小計		72,575,361	
		人件費 (賃金含)		562,455,000	
		燃料費		882,798	
		光熱水費	5,169,719		
		指定管理料	-		
		その他委託料	-		
		その他運営費	-		
		小計	568,507,517		
		合計 (①+②)	641,082,878		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり		
	96,723 円/人	3,718 円/人	168,497 円/㎡		

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	62.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	1.74 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	19,075 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1202
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	消防署西分署		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	楠村町寺前12番地 (平坂中学校地区)	敷地面積	1,341.42 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	734.04 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎、車庫、倉庫2棟				
複合・併設施設	-		建築年月	S42.2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	377.38 m <sup>2</sup>	総取得費	6,790 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	D	構造体劣化調査	D	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

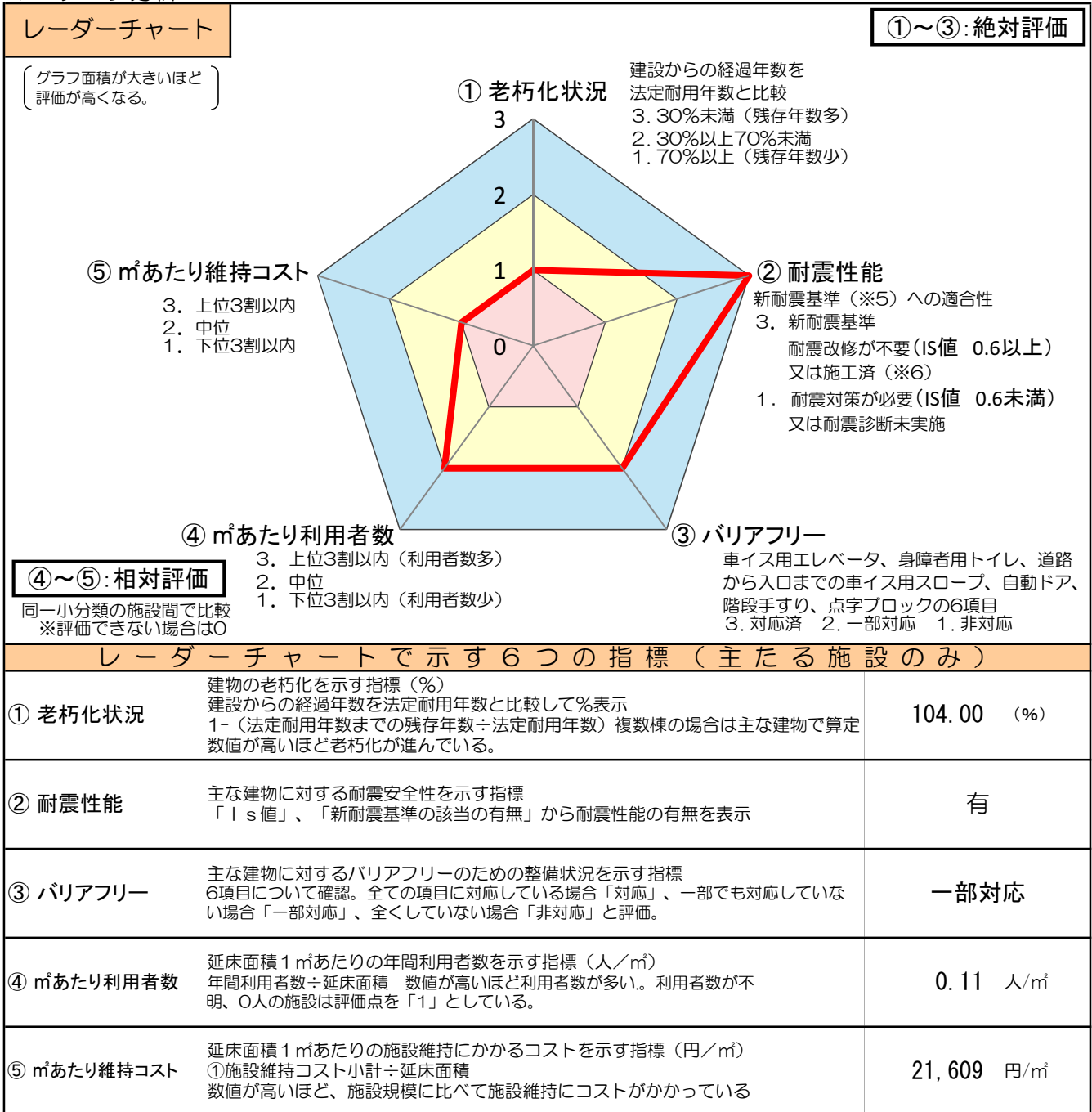
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	27 人	17 人	42 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000
					修繕料	25,056
					火災保険料	1,648
	維持管理委託料	4,968				
				敷地借上料	1,088,935	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	8,154,912	
			②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	135,765,000	
				燃料費	221,173	
				光熱水費	1,188,879	
				指定管理料	-	
				その他委託料	-	
				その他運営費	-	
				小計	137,175,052	
				合計 (①+②)	145,329,964	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり			
	3,460,237 円/人	843 円/人	385,102 円/㎡			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1203
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	消防署北出張所		
-----	---------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町天竺桂36番地1 (鶴城中学校地区)	敷地面積	747.10 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	376.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S56.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	357.68 m <sup>2</sup>	総取得費	62,000 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	計算対象外	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

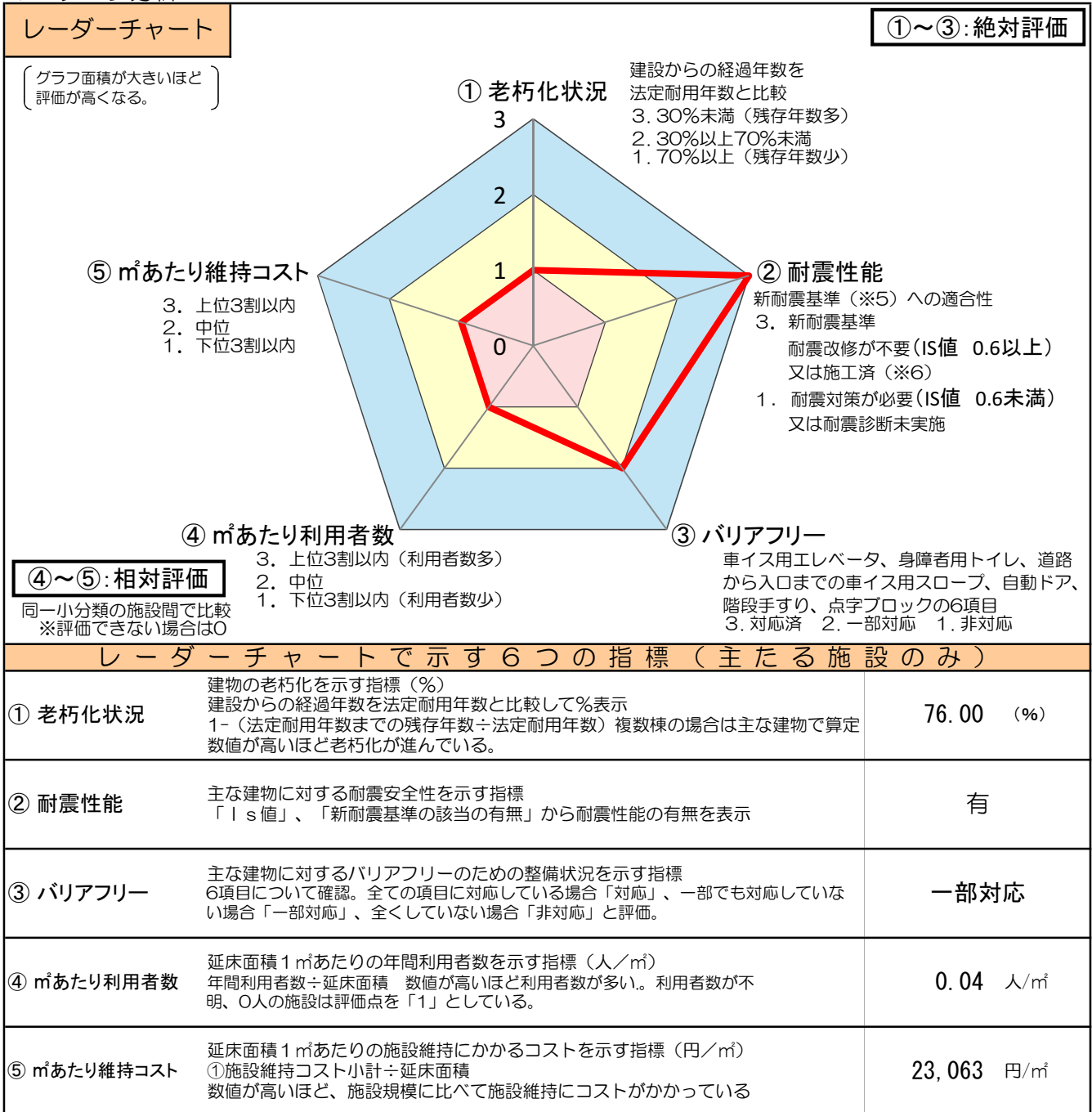
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	2人	7人	16人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	0日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	6,465,000
修繕料				222,372	
火災保険料	2,758				
維持管理委託料	4,968				
敷地借上料	718,423				
工事請負費	266,220				
その他維持費	-				
小計	8,249,046				
人件費 (賃金含)	64,650,000				
燃料費	133,872				
光熱水費	928,819				
指定管理料	-				
その他委託料	-				
その他運営費	-				
小計	65,712,691				
合計 (①+②)	73,961,737				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 4,622,609 円/人	市民1人あたり 429 円/人	延床面積1㎡あたり 206,782 円/㎡		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1204
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	消防署東出張所		
-----	---------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町松葉内7番地1 ( 東部中学校地区 )	敷地面積	1,324.79 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S57.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	385.29 m <sup>2</sup>	総取得費	70,000 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

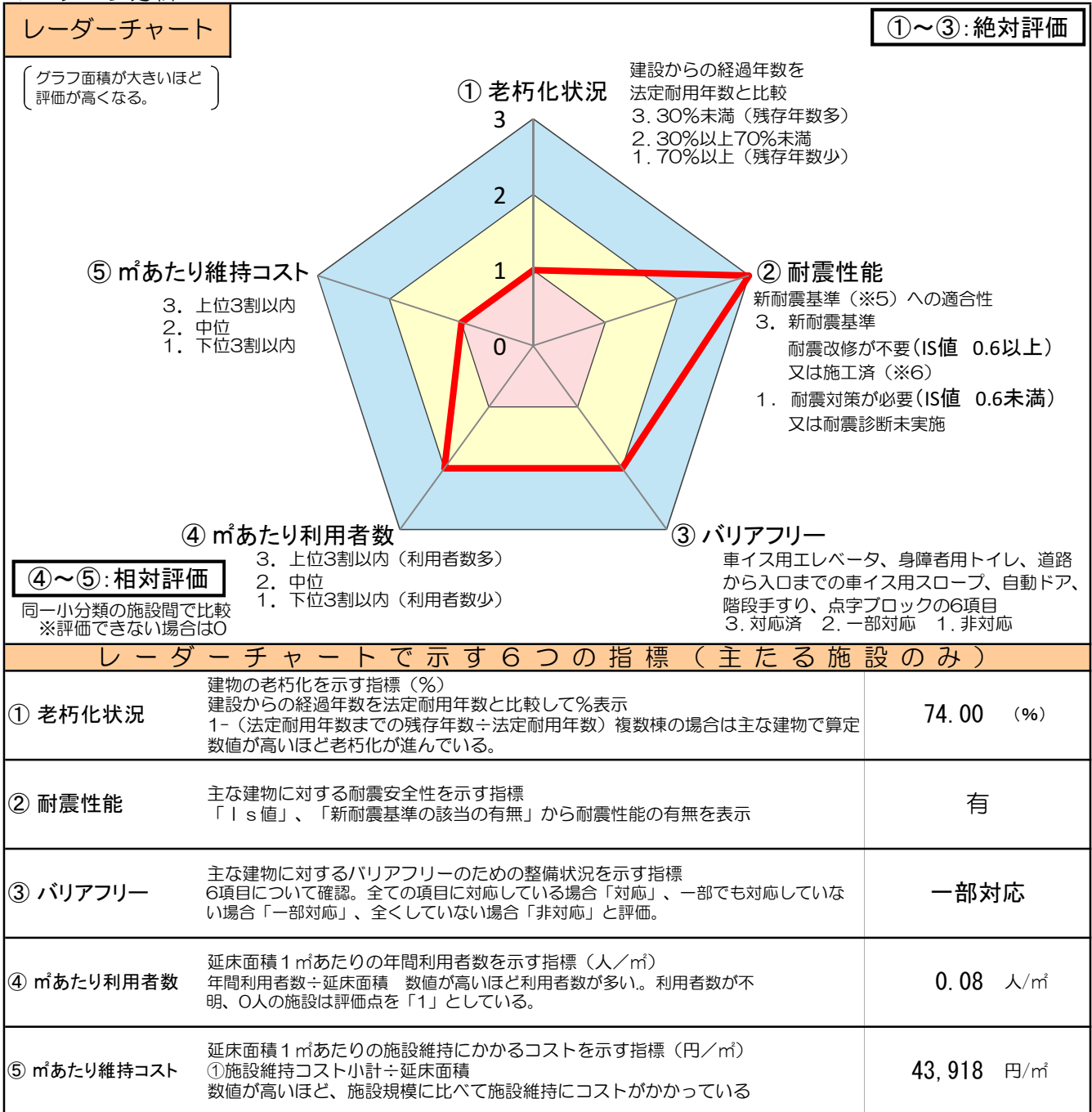
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	14 人	8 人	32 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	6,465,000
		修繕料		50,760	
		火災保険料		3,081	
		維持管理委託料		4,968	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		9,828,000	
		その他維持費		-	
		小計		16,921,114	
		人件費 (賃金含)		64,650,000	
		燃料費		121,756	
		光熱水費	890,511		
		指定管理料	-		
		その他委託料	-		
		その他運営費	-		
		小計	65,662,267		
		合計 (①+②)	82,583,381		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり		
	2,580,731 円/人	479 円/人	214,341 円/㎡		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	1205
調査年度	平成30年度

施設名	消防署一色分署		
-----	---------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色伊那跨53番地 (一色中学校地区)	敷地面積	2,298.36 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S60.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,308.00 m <sup>2</sup>	総取得費	216,200 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
1.0m~2.0m未満	3時間以上	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

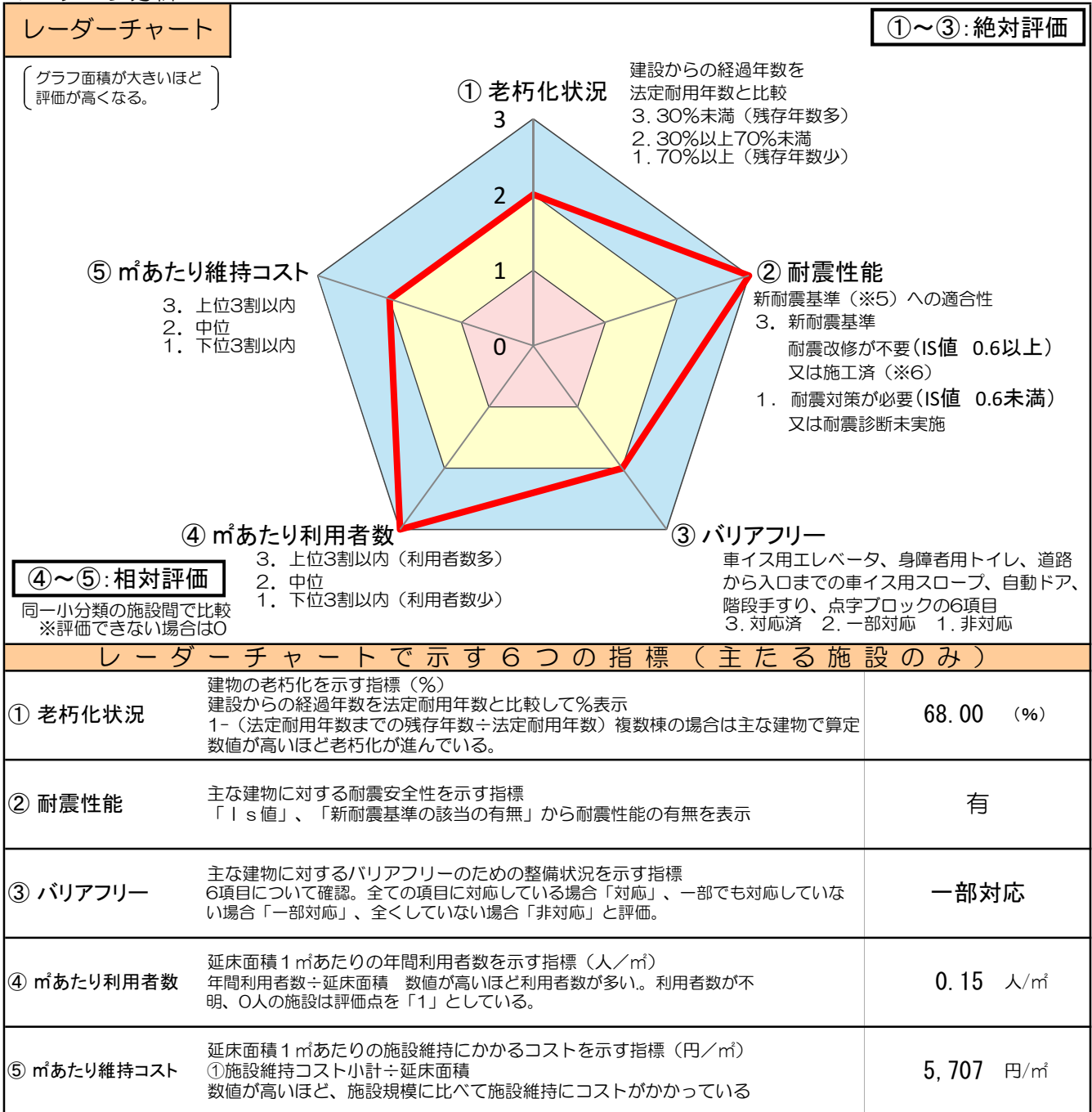
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	145 人	128 人	200 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	6,465,000
修繕料				362,000	
火災保険料	14,596				
維持管理委託料	54,216				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	7,465,117				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	135,765,000			
	燃料費	298,672			
	光熱水費	1,814,106			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	-				
小計	137,877,778				
合計 (①+②)				145,342,895	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 726,714 円/人	市民1人あたり 843 円/人	延床面積1㎡あたり 111,118 円/㎡		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1206
調査年度	平成30年度

施設名	消防署吉良分署		
-----	---------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田宮前36番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	2,714.95 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S56.2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	558.63 m <sup>2</sup>	総取得費	82,525 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

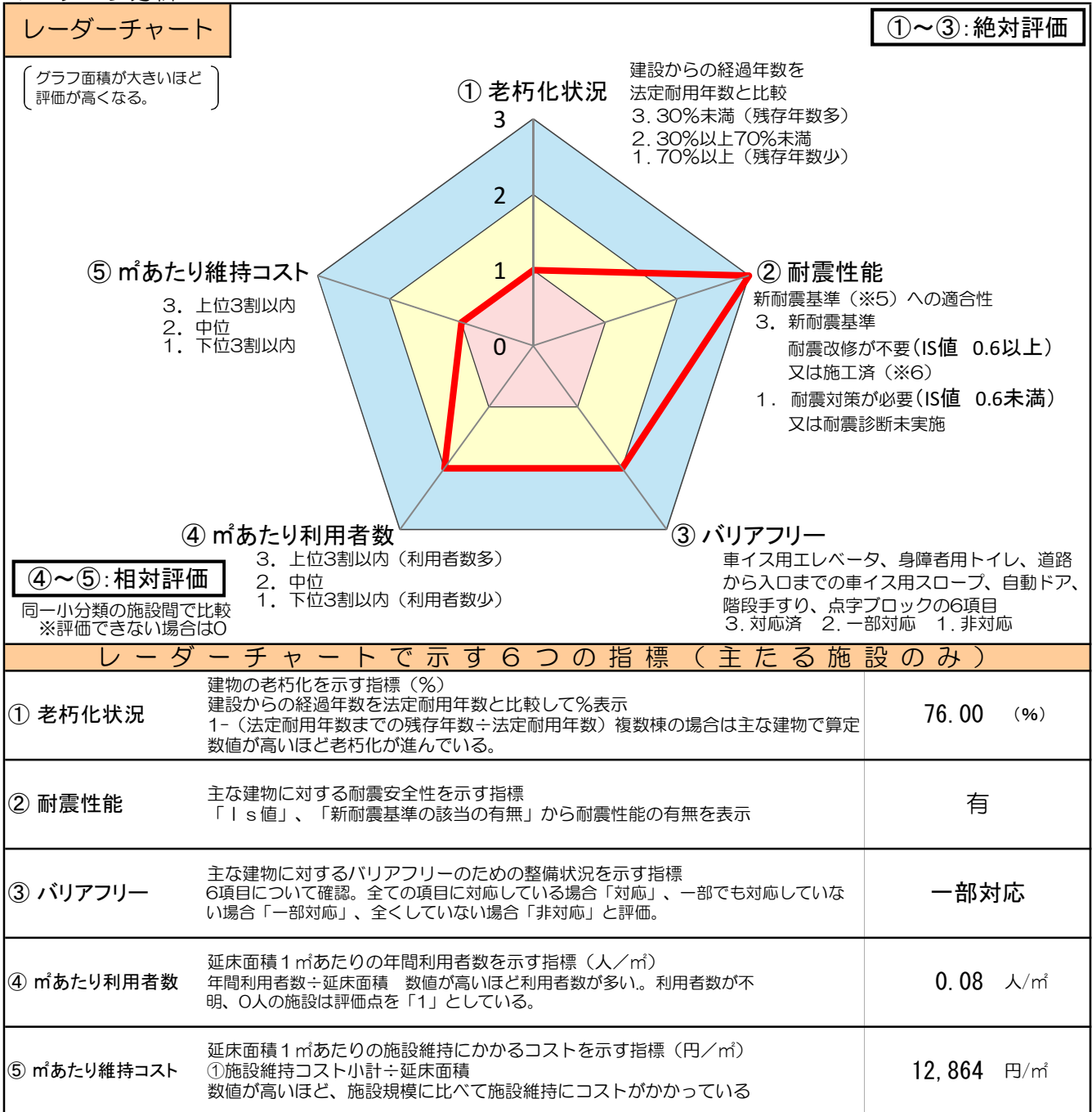
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	62 人	59 人	47 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000
				修繕料	132,840	
				火災保険料	6,885	
				維持管理委託料	11,988	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	7,186,018	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	135,765,000
燃料費				271,328		
光熱水費	1,227,343					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	137,263,671					
合計 (①+②)	144,449,689					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 3,073,398 円/人	市民1人あたり 838 円/人	延床面積1㎡あたり 258,578 円/㎡			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1207
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	消防署幡豆分署		
-----	---------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	幡豆支所内 (幡豆中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎				
複合・併設施設	幡豆支所 (1104)、幡豆いきいきセンター (4223)	建築年月	H25.12		
建物構造	鉄骨造	延床面積	349.98 m <sup>2</sup>	総取得費	56,535 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

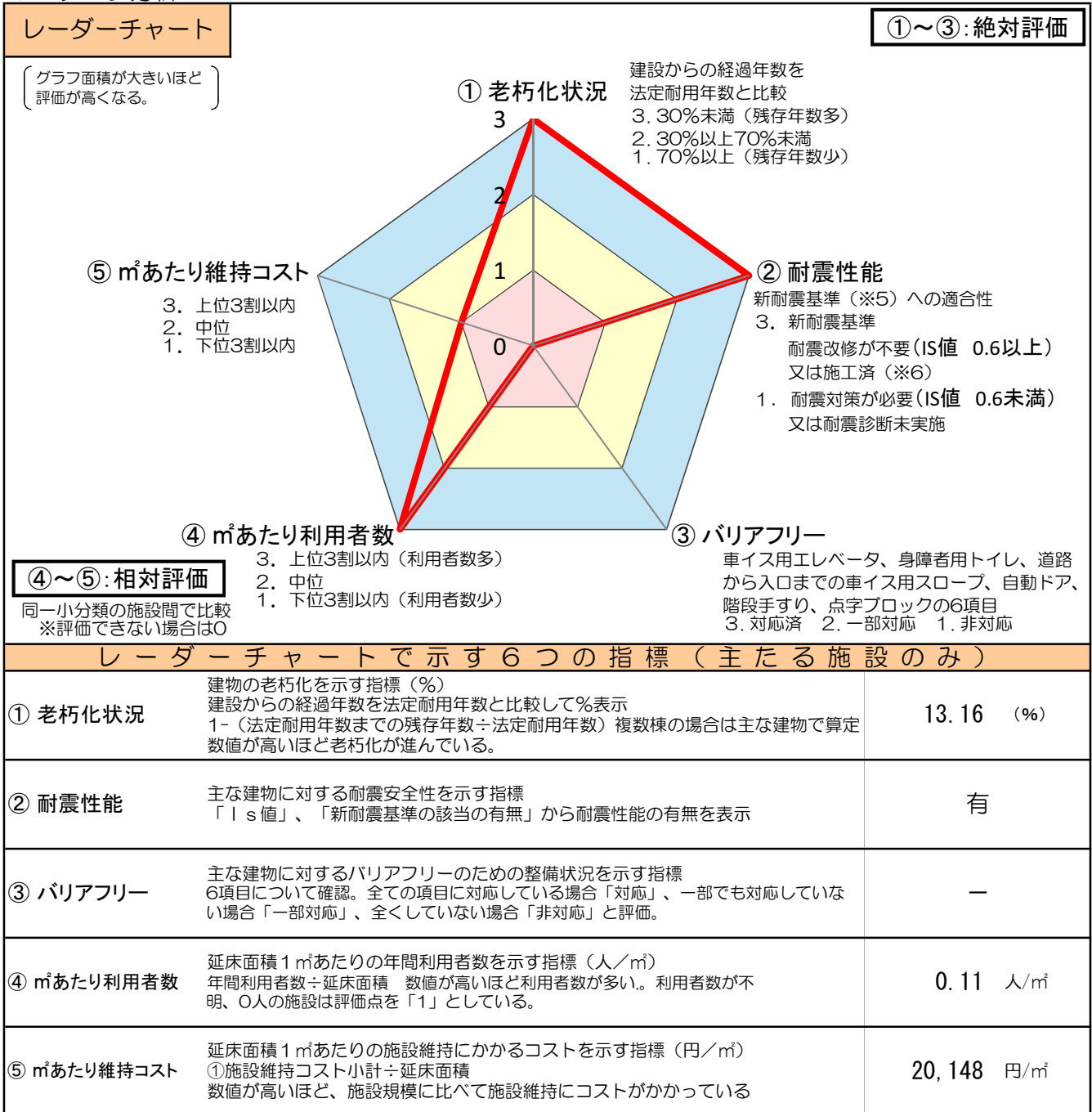
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	67 人	28 人	39 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	6,465,000
		修繕料		-	
		火災保険料		11,814	
		維持管理委託料		5,292	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		-	
		その他維持費		-	
		小計		7,051,411	
		② 施設運営コスト		人件費 (賃金含)	135,765,000
				燃料費	202,550
			光熱水費	1,126,439	
			指定管理料	-	
			その他委託料	-	
			その他運営費	-	
			小計	137,093,989	
			合計 (①+②)	144,145,400	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	3,696,036 円/人	836 円/人	411,868 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1208
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	消防江原防災倉庫		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	江原町古川新田(無番地) ( 東部中学校地区 )	敷地面積	941.14 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	941.14 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S54.10	
建物構造	鉄骨造	延床面積	294.00 m <sup>2</sup>	総取得費	12,460 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

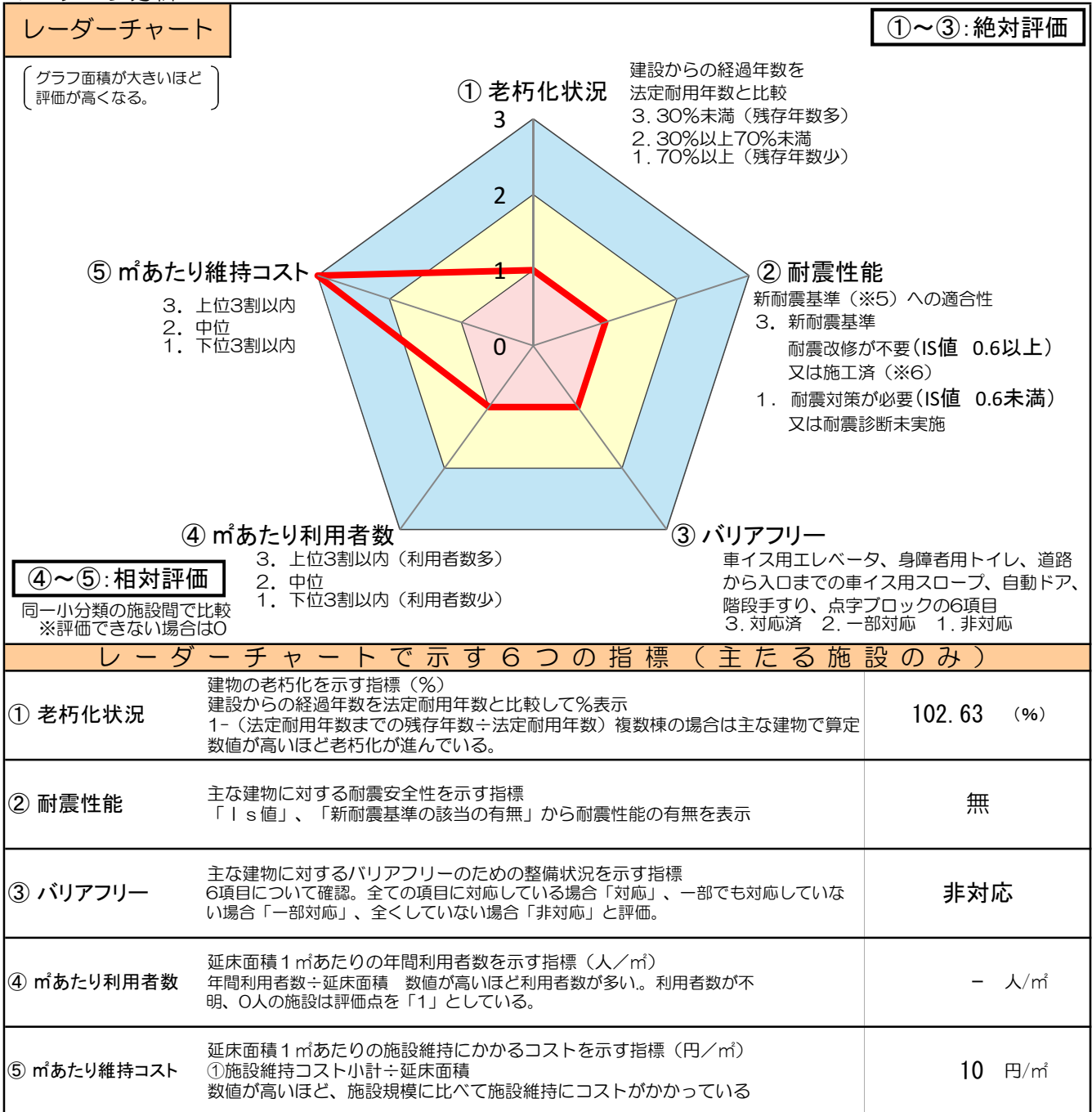
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	3,024	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	3,024	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	-					
合計 (①+②)	3,024					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	- 円/人	0 円/人	10 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	1209
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色消防団一色西部分団詰所		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明大江6番地 (一色中学校地区)	敷地面積	1,215.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	1,215.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S61.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	104.70 m <sup>2</sup>	総取得費	6,937 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
0.3m~1.0m未満	3時間以内	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

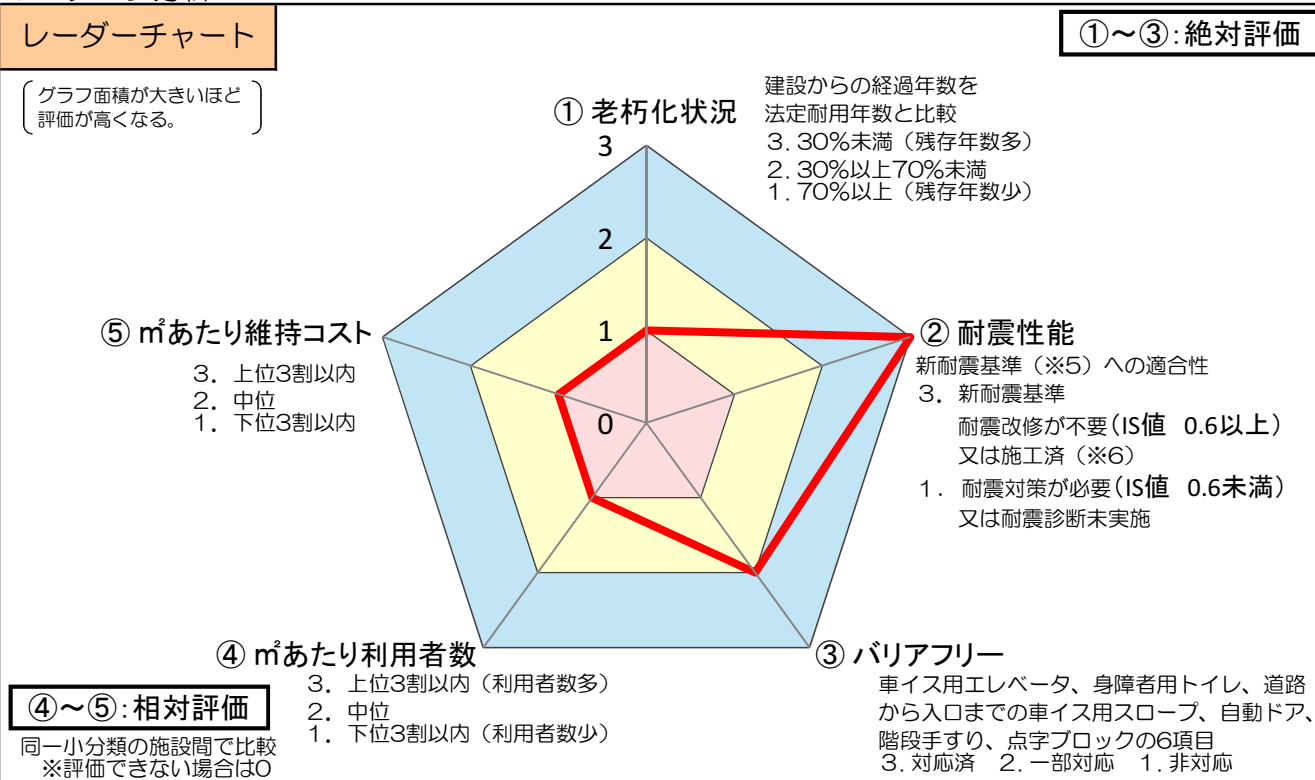
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-
			② 施設運営コスト	火災保険料	1,550
				維持管理委託料	67,651
				敷地借上料	897,798
				工事請負費	-
				その他維持費	-
				小計	966,999
				人件費 (賃金含)	-
				燃料費	16,983
				光熱水費	83,282
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	-
				小計	100,265
				合計 (①+②)	1,067,264
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	- 円/人	6 円/人	10,194 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	84.21 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	- 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	9,236 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1210
調査年度	平成30年度

施設名	一色消防団一色中部分団詰所		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色宮添74番地 (一色中学校地区)	敷地面積	497.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	497.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S62.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	86.12 m <sup>2</sup>	総取得費	6,900 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

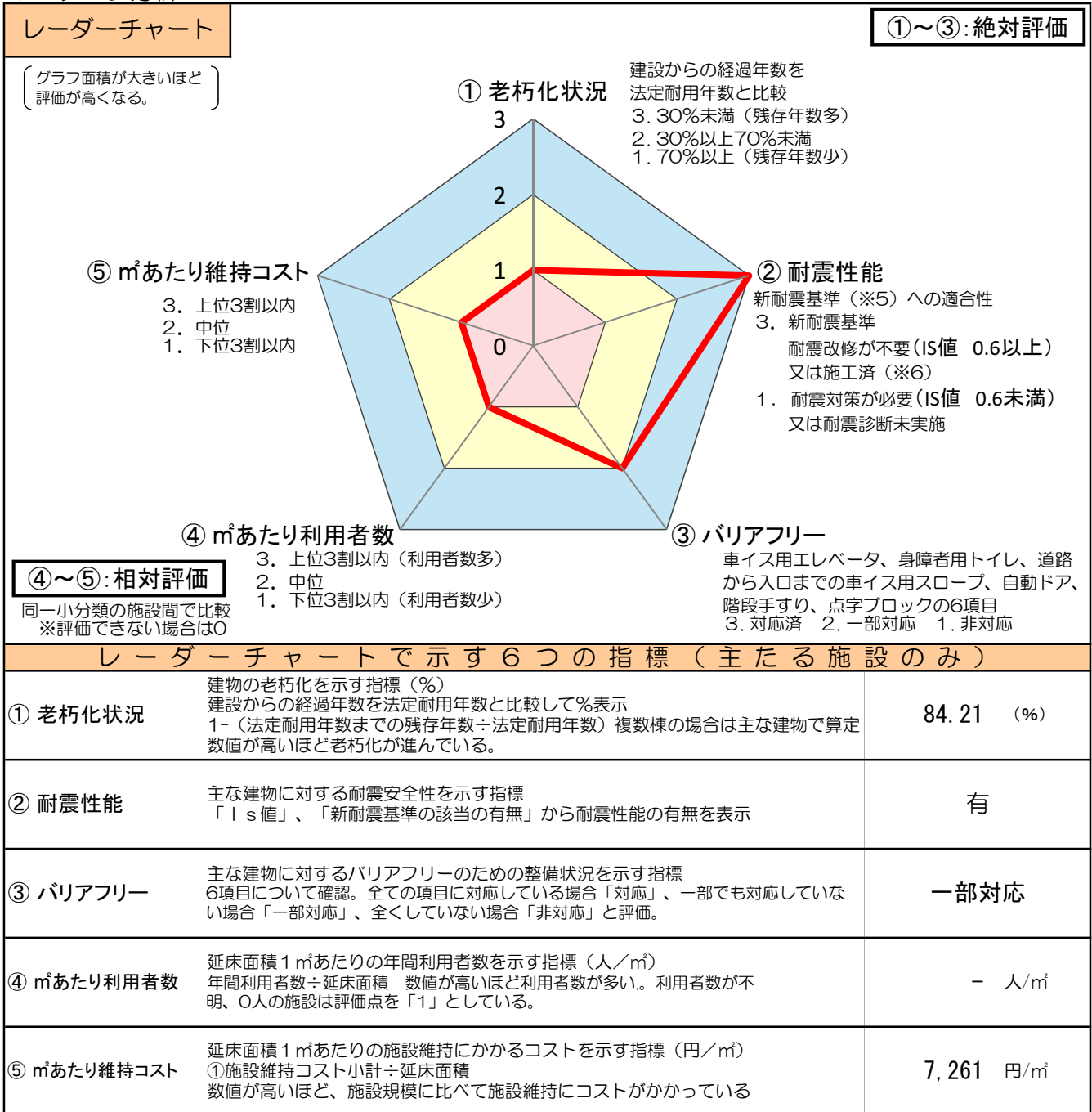
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		-	
		火災保険料		1,521	
		維持管理委託料		-	
		敷地借上料		623,793	
		工事請負費		-	
		その他維持費		-	
		小計		625,314	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		10,368	
		光熱水費	107,259		
		指定管理料	-		
		その他委託料	-		
		その他運営費	-		
		小計	117,627		
		合計 (①+②)	742,941		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	- 円/人	4 円/人	8,627 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1mあたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1211
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色消防団一色東部分団詰所		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町松木島九軒前52番地1 (一色中学校地区)	敷地面積	624.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	624.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫、倉庫				
複合・併設施設	-	建築年月	S60.4		
建物構造	鉄骨造	延床面積	104.77 m <sup>2</sup>	総取得費	5,900 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

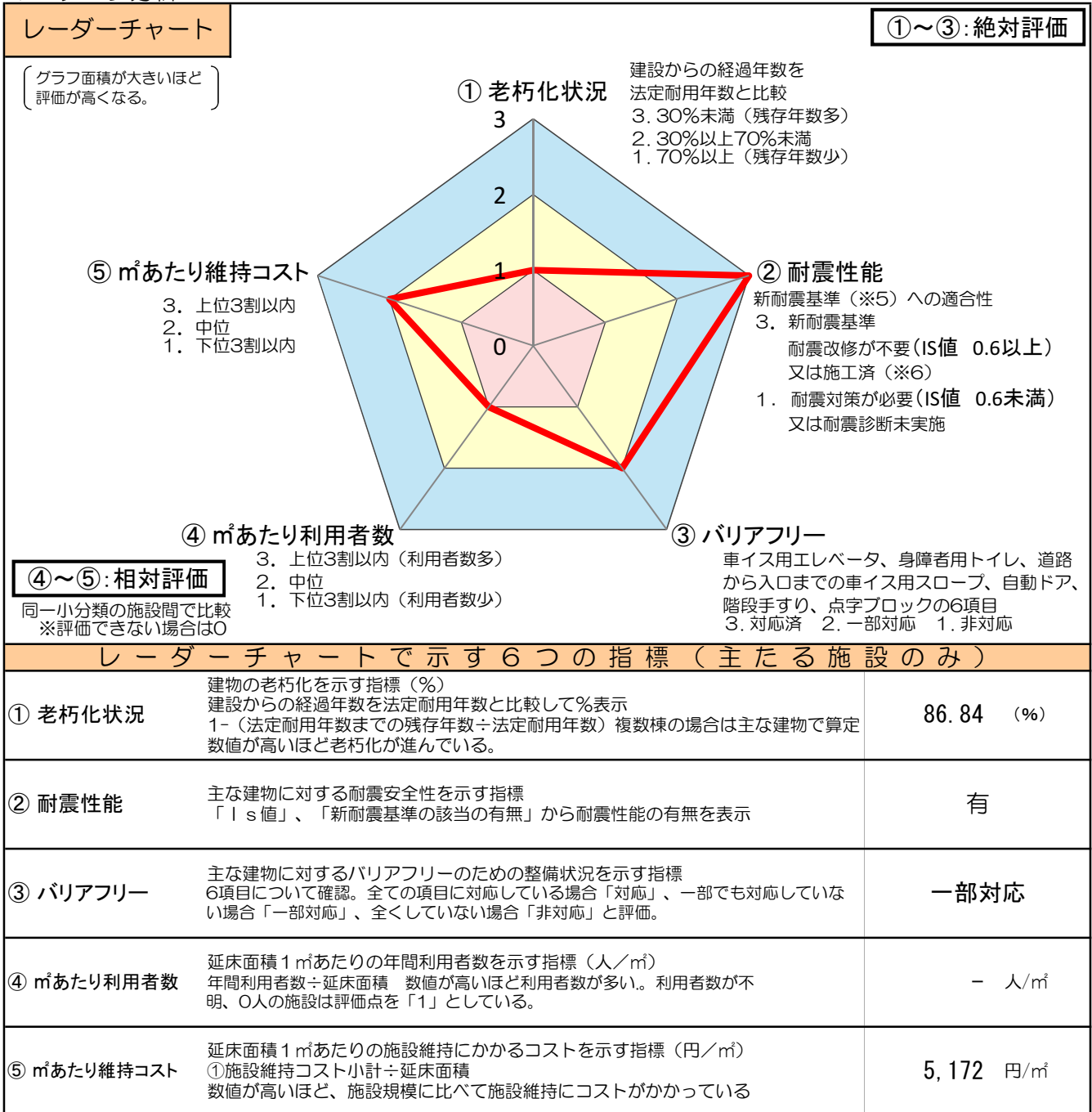
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-
			② 施設運営コスト	火災保険料	1,270
				維持管理委託料	43,297
				敷地借上料	497,315
				工事請負費	-
				その他維持費	-
				小計	541,882
				人件費 (賃金含)	-
				燃料費	20,057
				光熱水費	86,615
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	-
				小計	106,672
				合計 (①+②)	648,554
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	- 円/人	4 円/人	6,190 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費  $\div$  利用者数 (H30)  
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費  $\div$  延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費  $\div$  人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1212
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色消防団一色佐久島分団西詰所		
-----	-----------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島東側71番地 (佐久島中学校地区)	敷地面積	99.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	99.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S55.10	
建物構造	鉄骨造	延床面積	49.68 m <sup>2</sup>	総取得費	2,933 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

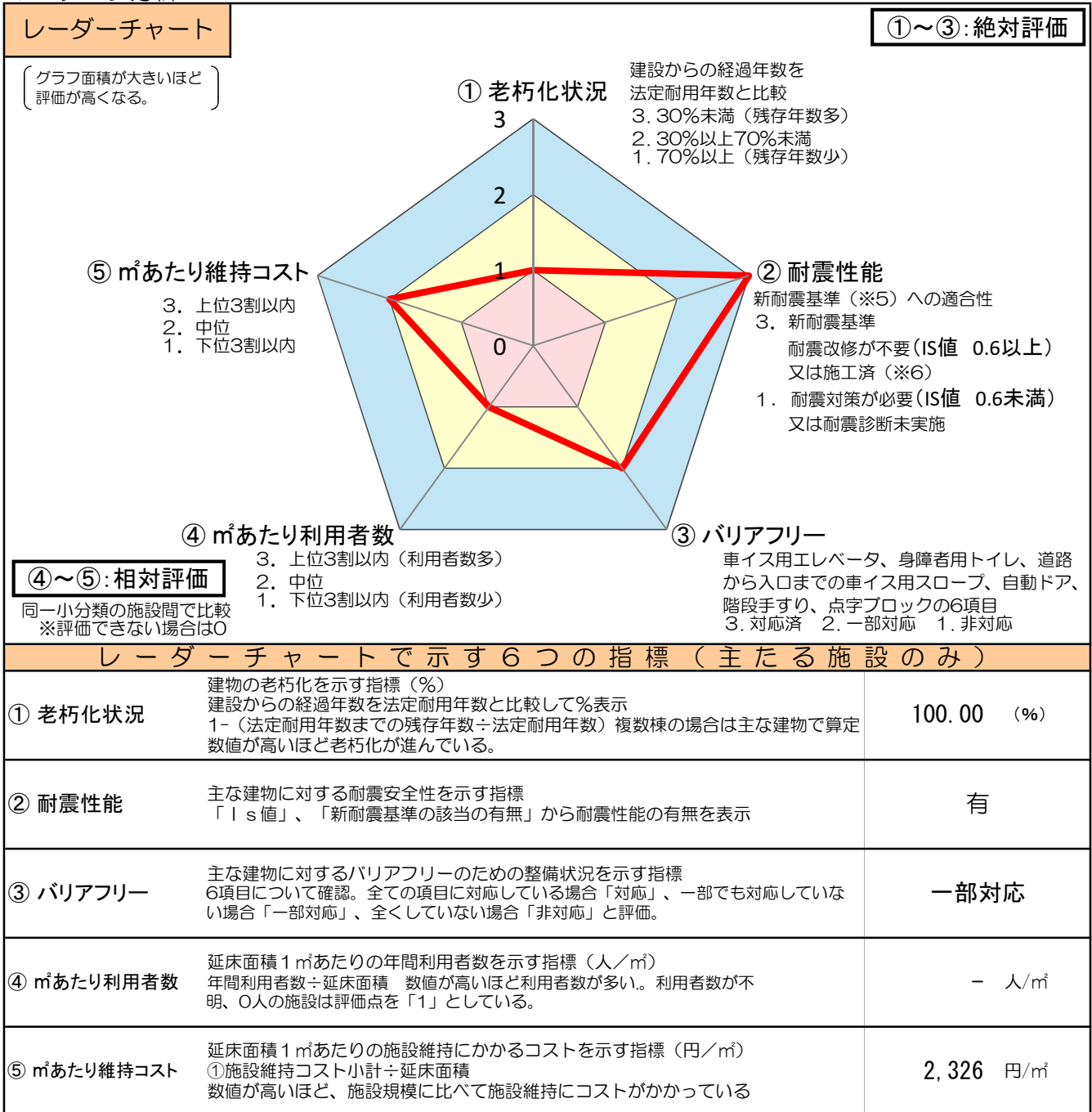
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-
				火災保険料	1,550
				維持管理委託料	96,660
				敷地借上料	17,325
				工事請負費	-
				その他維持費	-
				小計	115,535
			② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費	-
				光熱水費	80,079
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	-
				小計	80,079
				合計 (①+②)	195,614
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	- 円/人	1 円/人	3,937 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	1213
調査年度	平成30年度

施設名	一色消防団一色佐久島分団東詰所		
-----	-----------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島東屋敷6番地 (佐久島中学校地区)	敷地面積	105.77 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	105.77 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S53.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	83.77 m <sup>2</sup>	総取得費	7,795 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
0.3m~1.0m未満	1時間以内	計算対象外	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

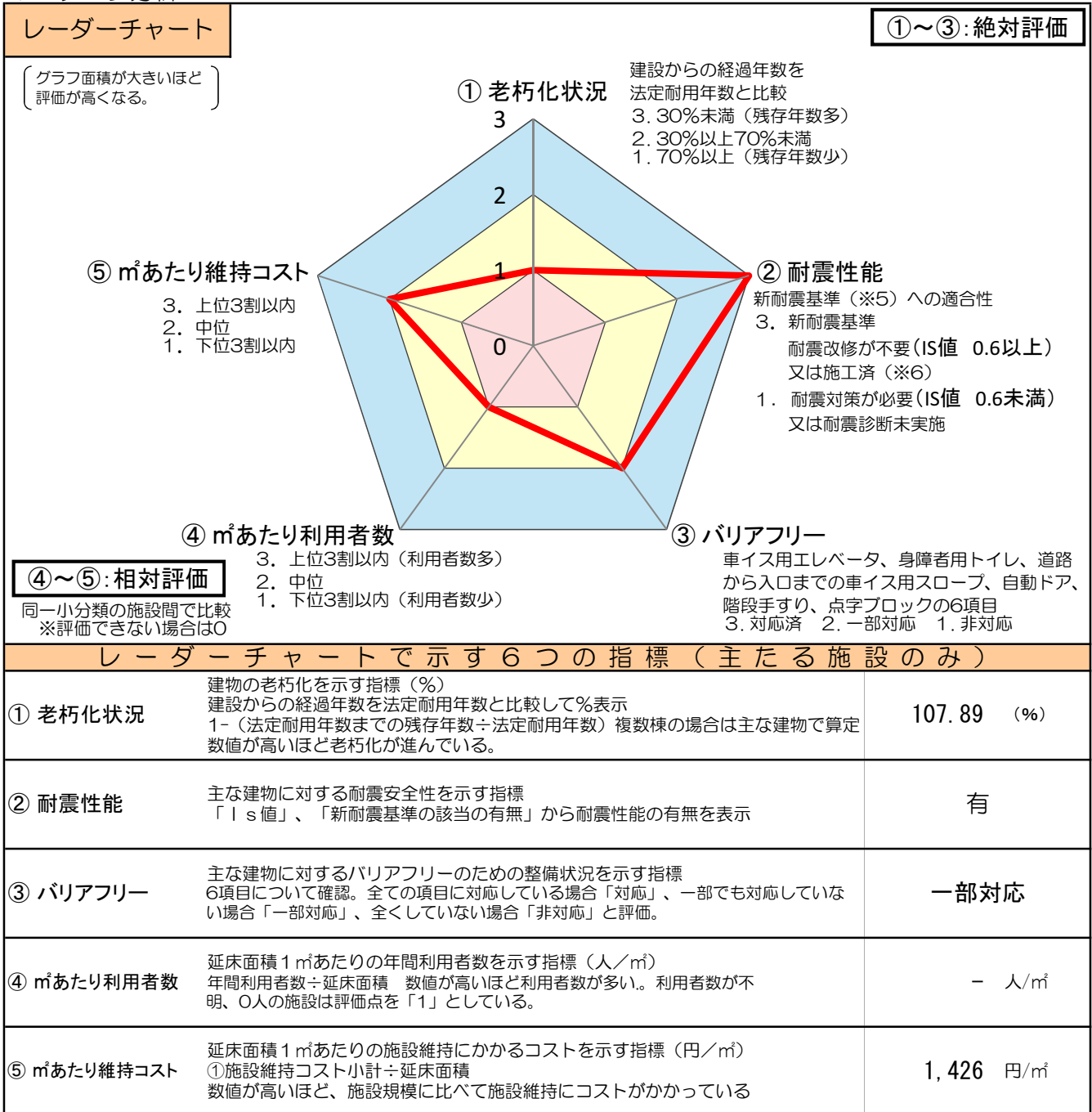
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-
			② 施設運営コスト	火災保険料	2,036
				維持管理委託料	96,660
				敷地借上料	20,801
				工事請負費	-
				その他維持費	-
				小計	119,497
				人件費 (賃金含)	-
				燃料費	-
				光熱水費	97,239
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	-
				小計	97,239
				合計 (①+②)	216,736
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	- 円/人	1 円/人	2,587 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1214
調査年度	平成30年度

施設名	吉良消防団吉良第1分団詰所		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀宮前86番地30 (吉良中学校地区)	敷地面積	413.10 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S47.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	90.72 m <sup>2</sup>	総取得費	1,430 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

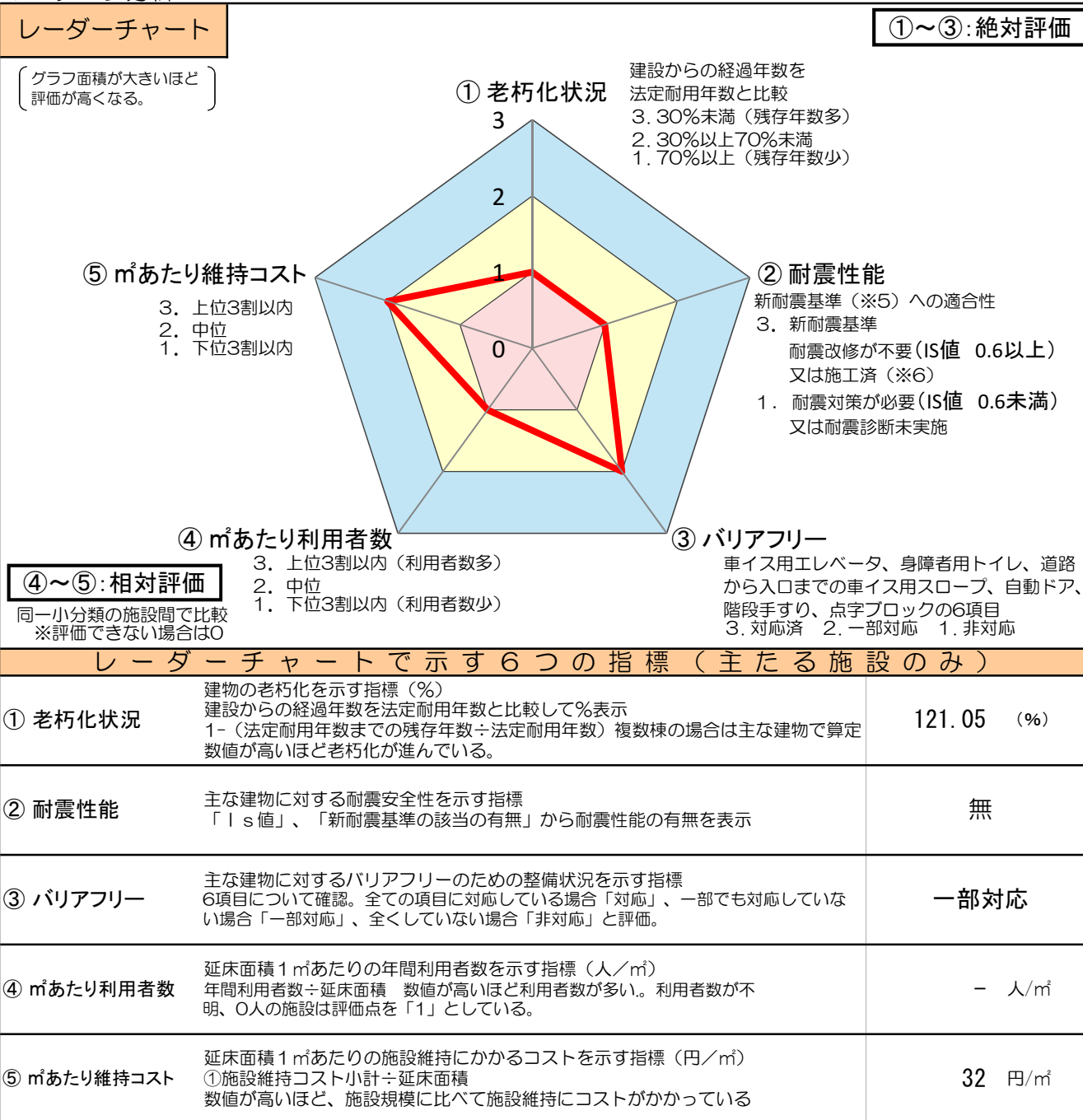
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	2,905	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	2,905	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				11,020		
光熱水費	67,955					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	78,975					
合計 (①+②)	81,880					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 0 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 903 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1215
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	吉良消防団吉良第1分団津平車庫		
-----	-----------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平大入452番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	248.16 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S58.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	40.70 m <sup>2</sup>	総取得費	3,005 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

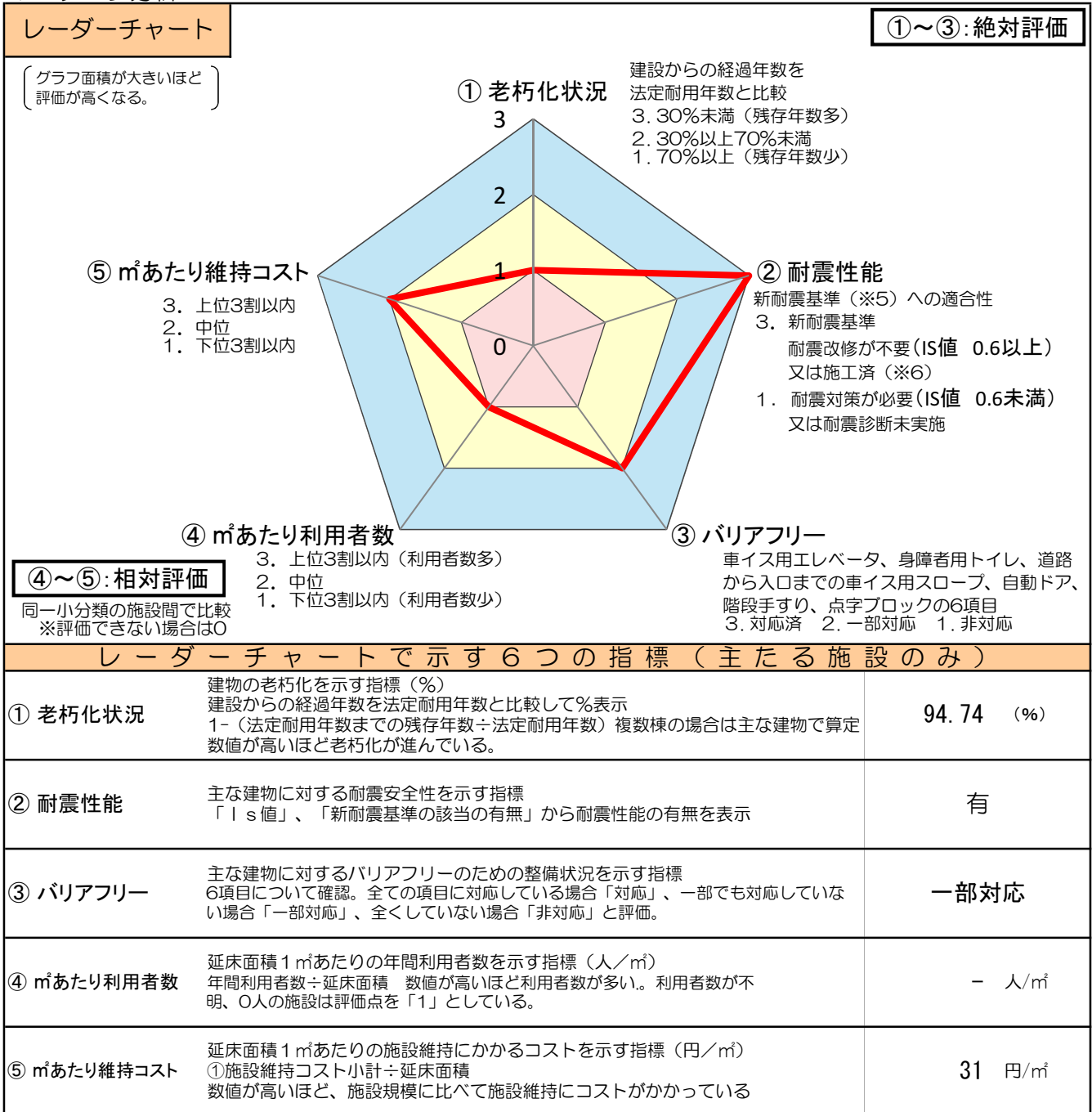
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	1,258	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	1,258	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	13,930					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	13,930					
合計 (①+②)	15,188					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 0 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 373 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1216
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	吉良消防団吉良第2分団詰所		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原城下70番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	363.58 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	363.58 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S46.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	68.04 m <sup>2</sup>	総取得費	1,000 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

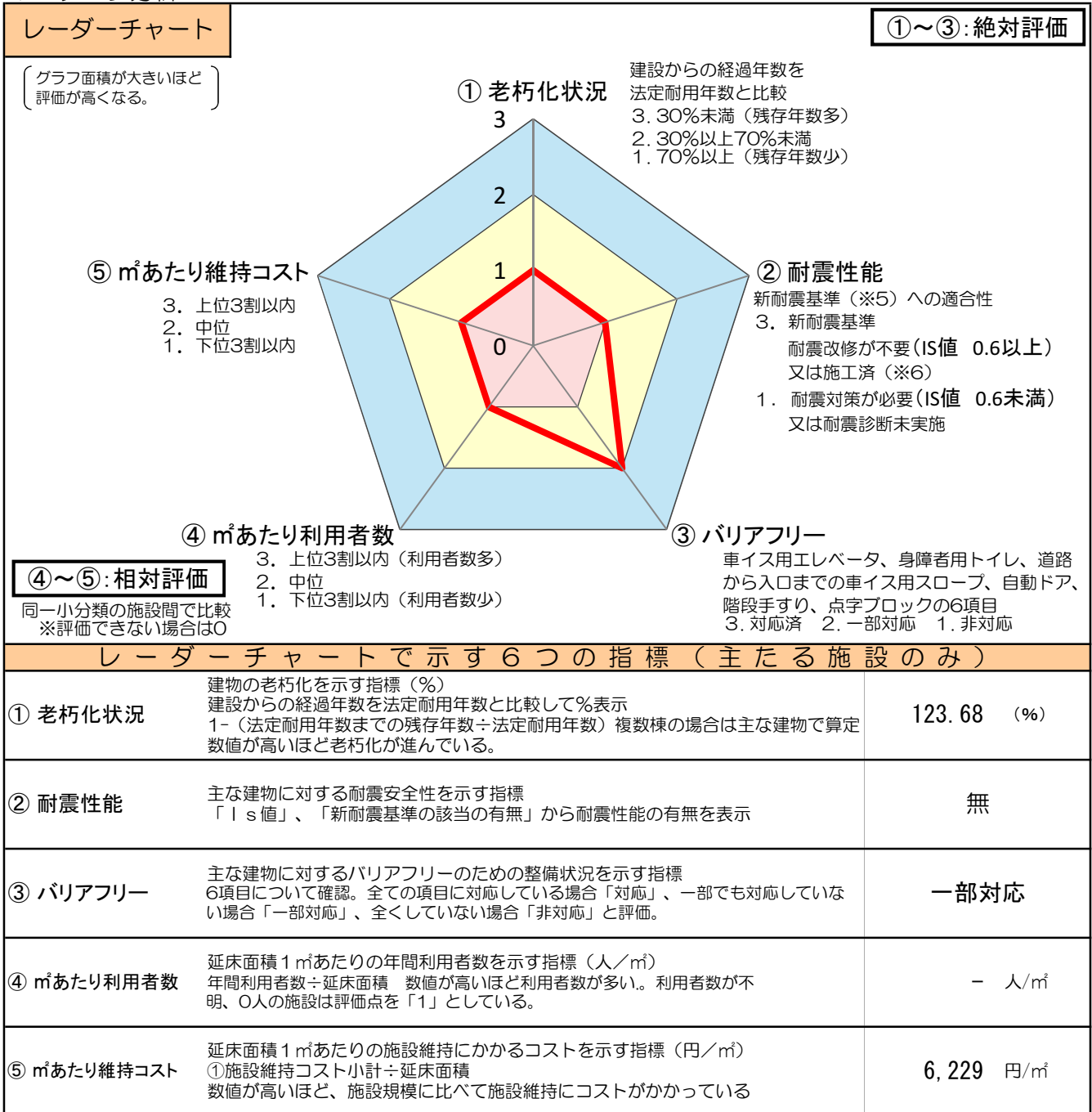
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	2,193	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	421,653	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	423,846	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				17,169		
光熱水費	78,727					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	95,896					
合計 (①+②)	519,742					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 3 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 7,639 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	1217
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	吉良消防団吉良第3分団詰所		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間17番地8 (吉良中学校地区)	敷地面積	402.37 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-	建築年月	S47.12		
建物構造	鉄骨造	延床面積	90.72 m <sup>2</sup>	総取得費	1,430 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

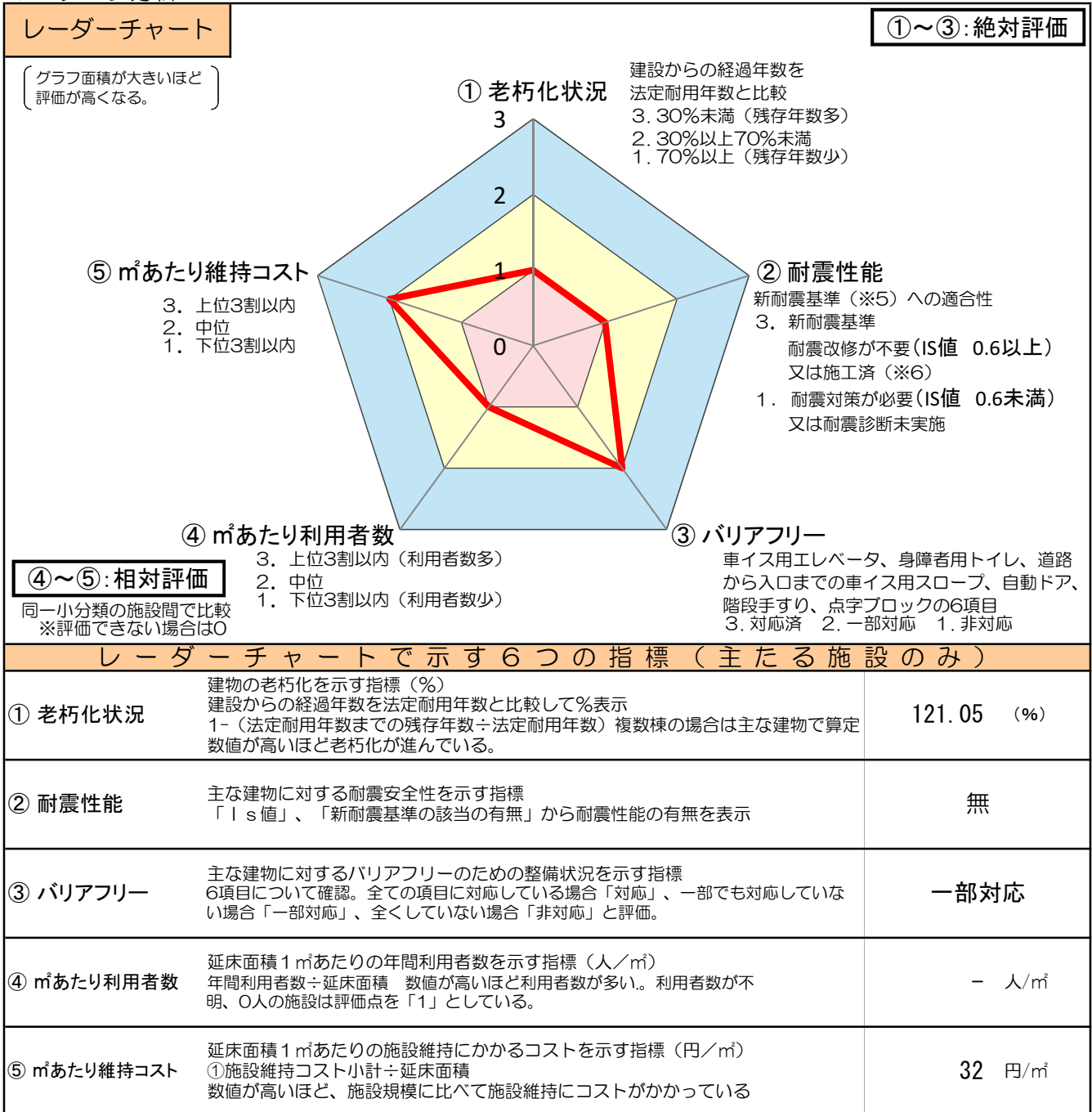
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		-	
		火災保険料		2,905	
		維持管理委託料		-	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		-	
		その他維持費		-	
		小計		2,905	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		20,123	
		光熱水費	119,624		
		指定管理料	-		
		その他委託料	-		
		その他運営費	-		
		小計	139,747		
		合計 (①+②)	142,652		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	- 円/人	1 円/人	1,572 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1218
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	吉良消防団吉良第3分団富好車庫		
-----	-----------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町富好新田井戸東1番地2 (吉良中学校地区)	敷地面積	335.06 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	335.06 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S46.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	38.88 m <sup>2</sup>	総取得費	500 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

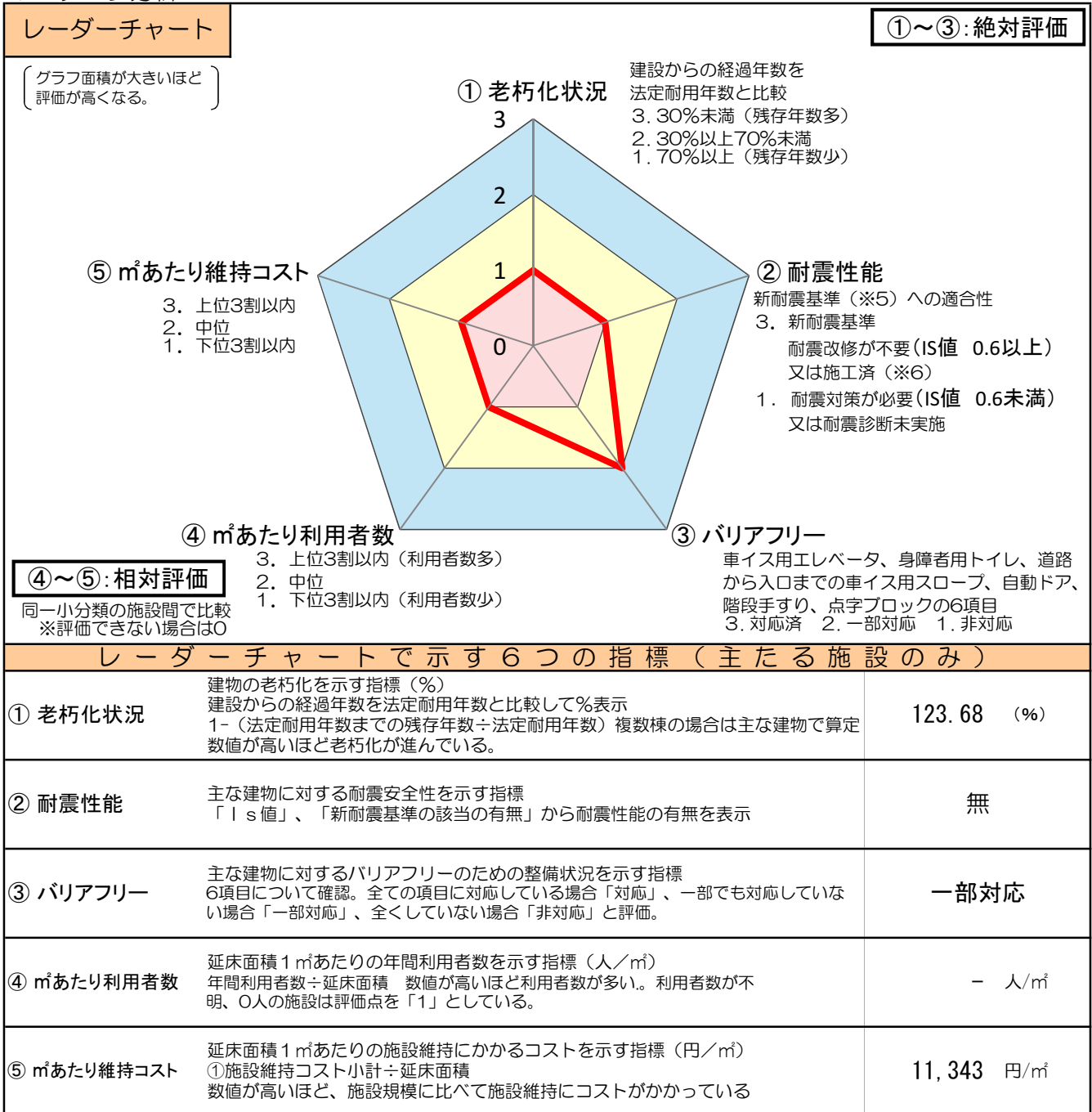
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		-	
		火災保険料		1,258	
		維持管理委託料		-	
		敷地借上料		439,765	
		工事請負費		-	
		その他維持費		-	
		小計		441,023	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		-	
		光熱水費	19,209		
		指定管理料	-		
		その他委託料	-		
		その他運営費	-		
		小計	19,209		
		合計 (①+②)	460,232		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	- 円/人	3 円/人	11,837 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1219
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	幡豆消防団幡豆第1分団詰所		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町大口4-1番地1 (幡豆中学校地区)	敷地面積	658.45 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H11.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	108.50 m <sup>2</sup>	総取得費	17,587 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

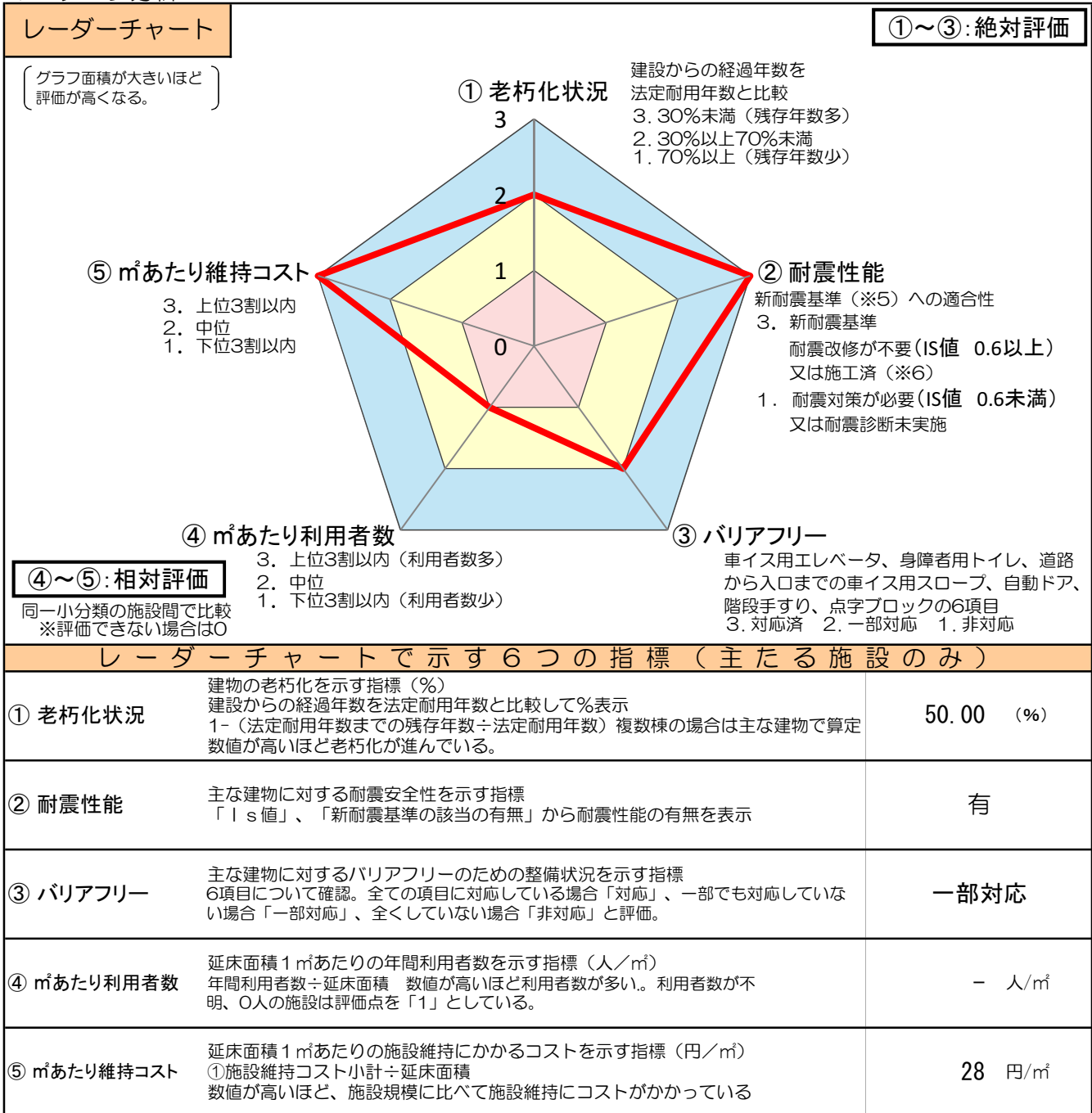
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		-	
		火災保険料		3,050	
		維持管理委託料		-	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		-	
		その他維持費		-	
		小計		3,050	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		13,188	
		光熱水費	169,146		
		指定管理料	-		
		その他委託料	-		
		その他運営費	-		
		小計	182,334		
		合計 (①+②)	185,384		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	- 円/人	1 円/人	1,709 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1220
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	幡豆消防団幡豆第2分団詰所		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	消防本部 総務課
-----	-----	-----	-----------	------	----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町二本松79番地 (幡豆中学校地区)	敷地面積	2,256.95 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H18.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	113.05 m <sup>2</sup>	総取得費	19,667 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

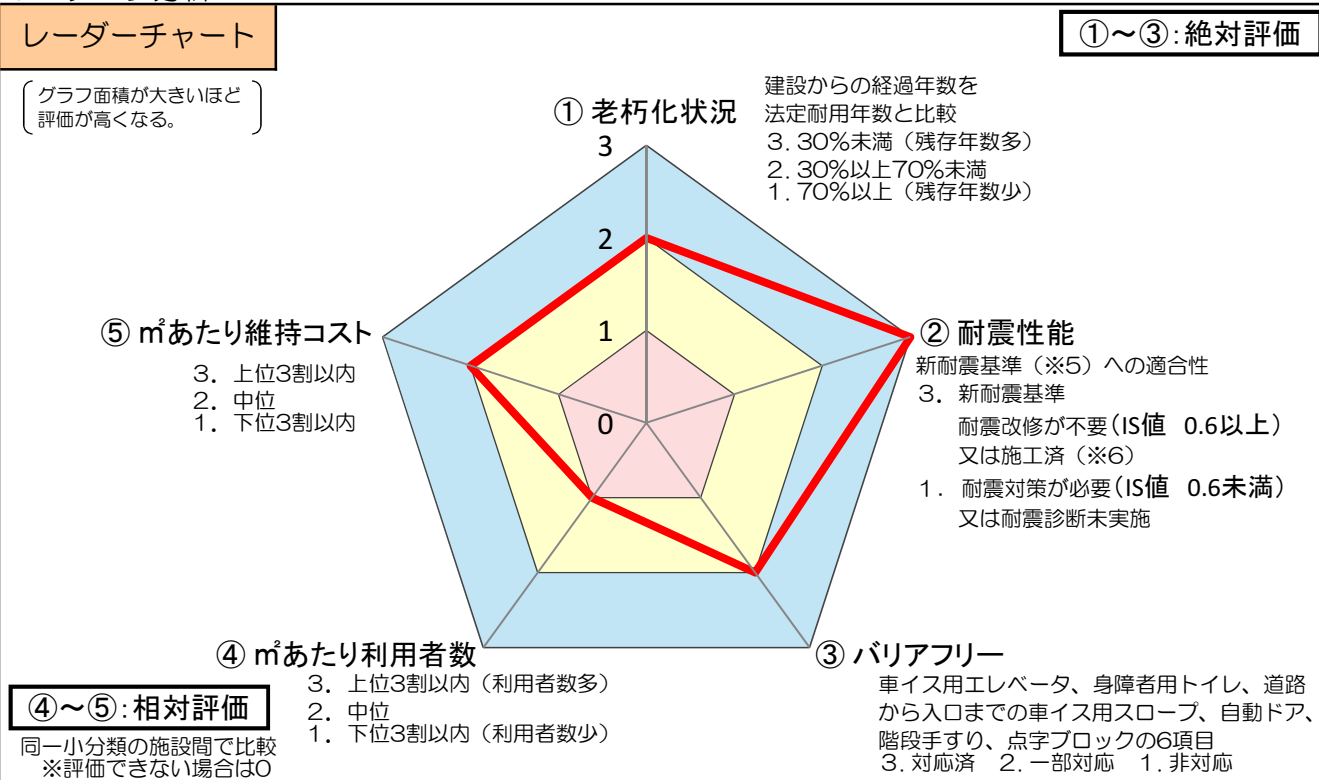
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	3,965	
				維持管理委託料	92,480	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	96,445	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				15,890		
光熱水費	201,978					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	217,868					
合計 (①+②)	314,313					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 2 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 2,780 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	34.21 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	- 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	853 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	1221
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	総合防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	危機管理局 危機管理課
-----	-----	-----	-----------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	高畠町7丁目5番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	743.77 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H8	
建物構造	鉄骨造	延床面積	335.09 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

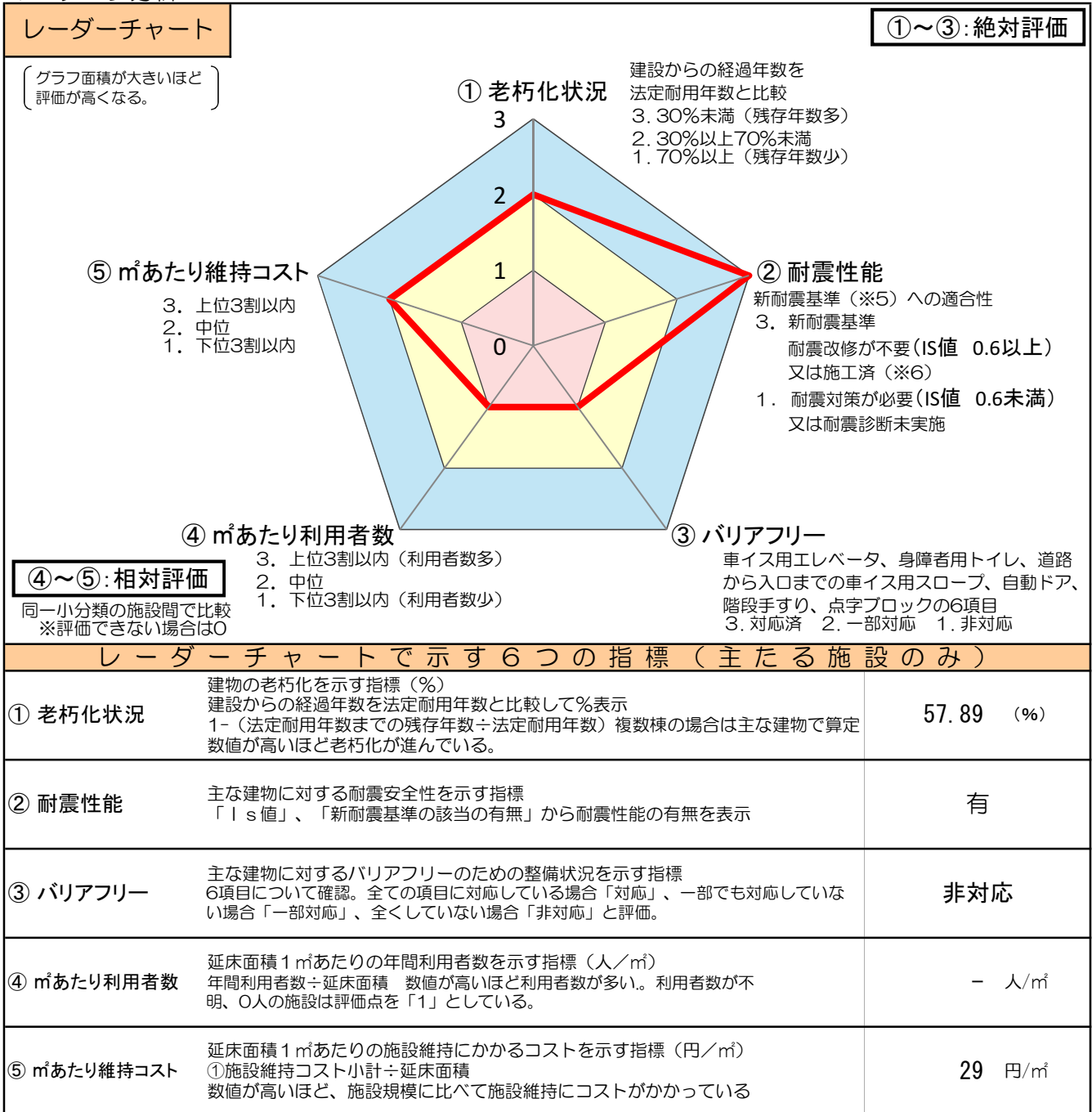
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	9,857	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	9,857	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	50,936					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	50,936					
合計 (①+②)	60,793					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	- 円/人	0 円/人	181 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1222
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	三和防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	危機管理局 危機管理課
-----	-----	-----	-----------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町下野1番地2 ( 東部中学校地区 )	敷地面積	51.60 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H16	
建物構造	鉄骨造	延床面積	48.60 m <sup>2</sup>	総取得費	6,626 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

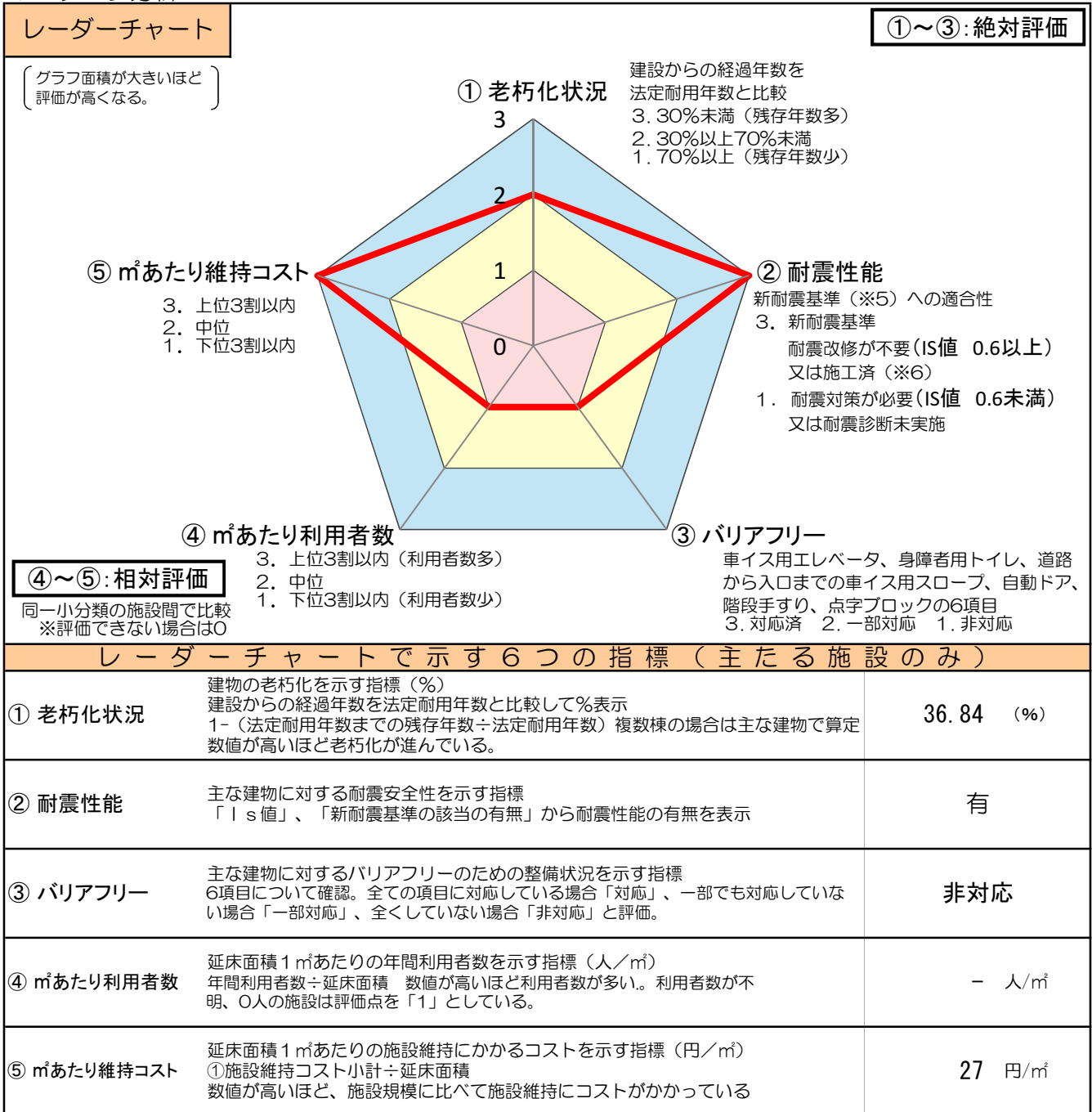
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				-	
火災保険料	1,330				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	1,330				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	-				
光熱水費	-				
指定管理料	-				
その他委託料	-				
その他運営費	-				
小計	-				
合計 (①+②)	1,330				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 0 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 27 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1223
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	米津防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	危機管理局 危機管理課
-----	-----	-----	-----------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町天竺桂72番地1 (鶴城中学校地区)	敷地面積	51.60 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H16	
建物構造	鉄骨造	延床面積	48.60 m <sup>2</sup>	総取得費	6,687 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

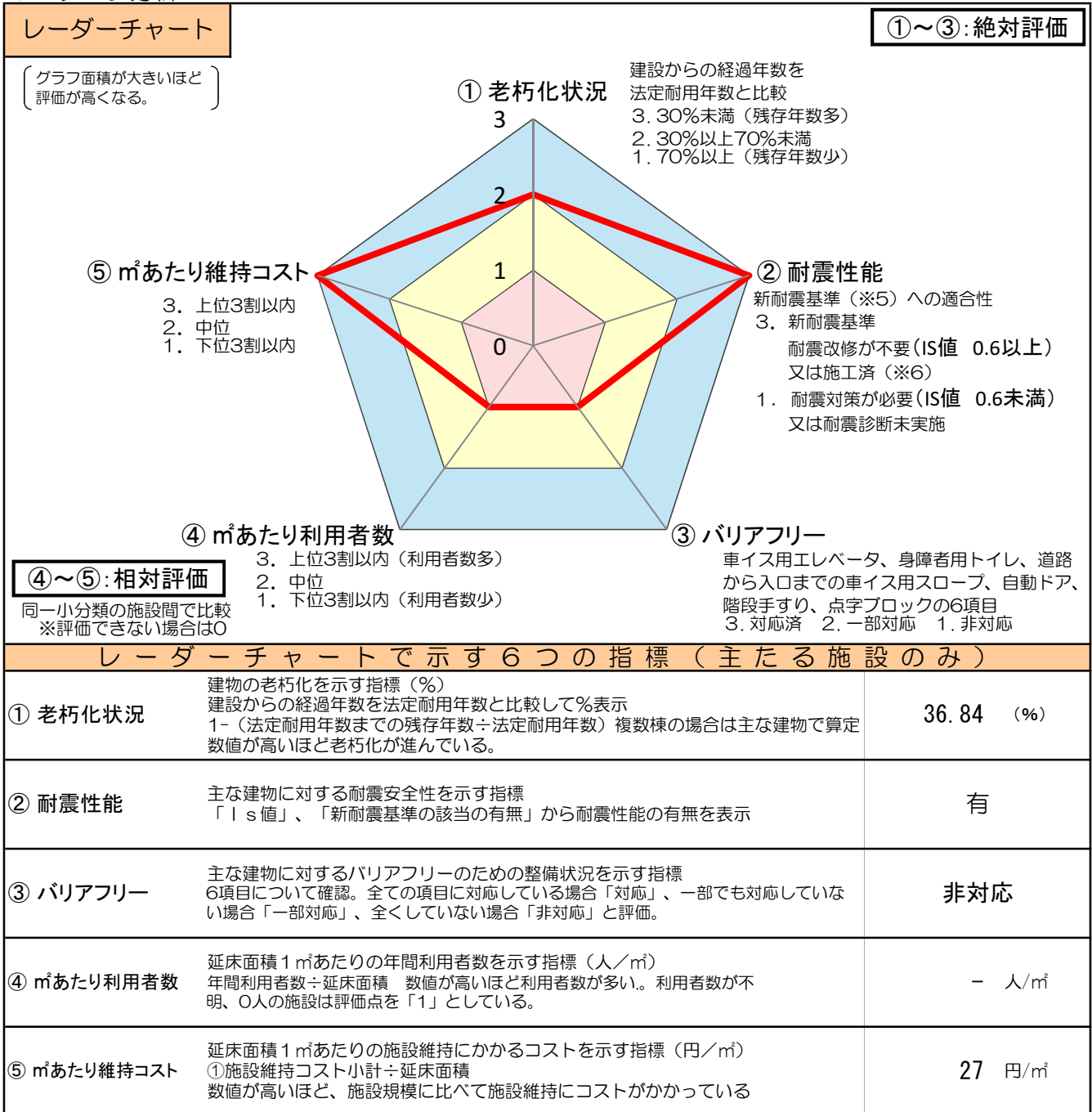
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	1,330	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	1,330	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	3,611					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	3,611					
合計 (①+②)	4,941					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 0 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 102 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1224
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	室場防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	危機管理局 危機管理課
-----	-----	-----	-----------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷152番地 ( 東部中学校地区 )	敷地面積	53.10 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H17	
建物構造	鉄骨造	延床面積	48.60 m <sup>2</sup>	総取得費	6,571 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

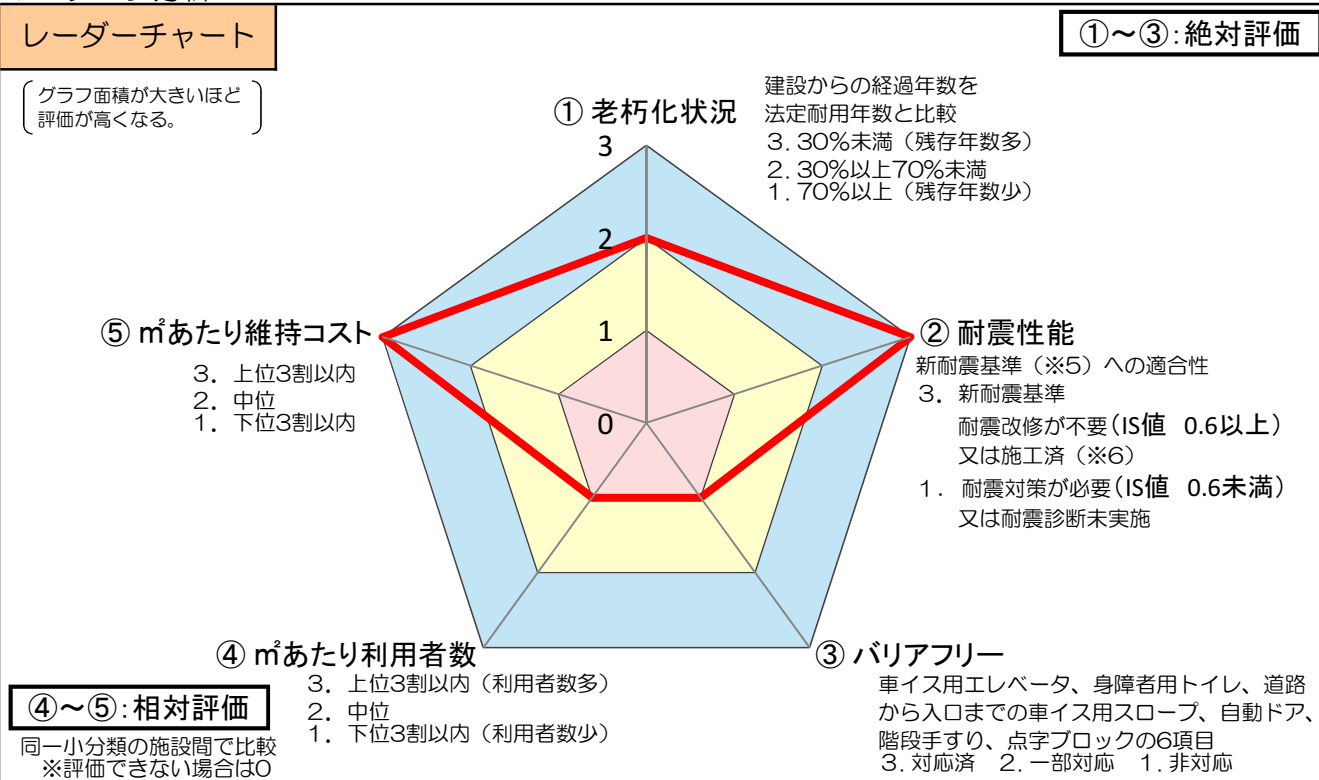
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	1,174	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	1,174	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	3,983					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	3,983					
合計 (①+②)	5,157					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 0 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 106 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	34.21 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	- 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	24 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	1225
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	平坂地区防災倉庫		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	危機管理局 危機管理課
-----	-----	-----	-----------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	楠村町南浜屋敷1番地1 (平坂中学校地区)	敷地面積	53.10 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H17	
建物構造	鉄骨造	延床面積	48.60 m <sup>2</sup>	総取得費	6,527 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

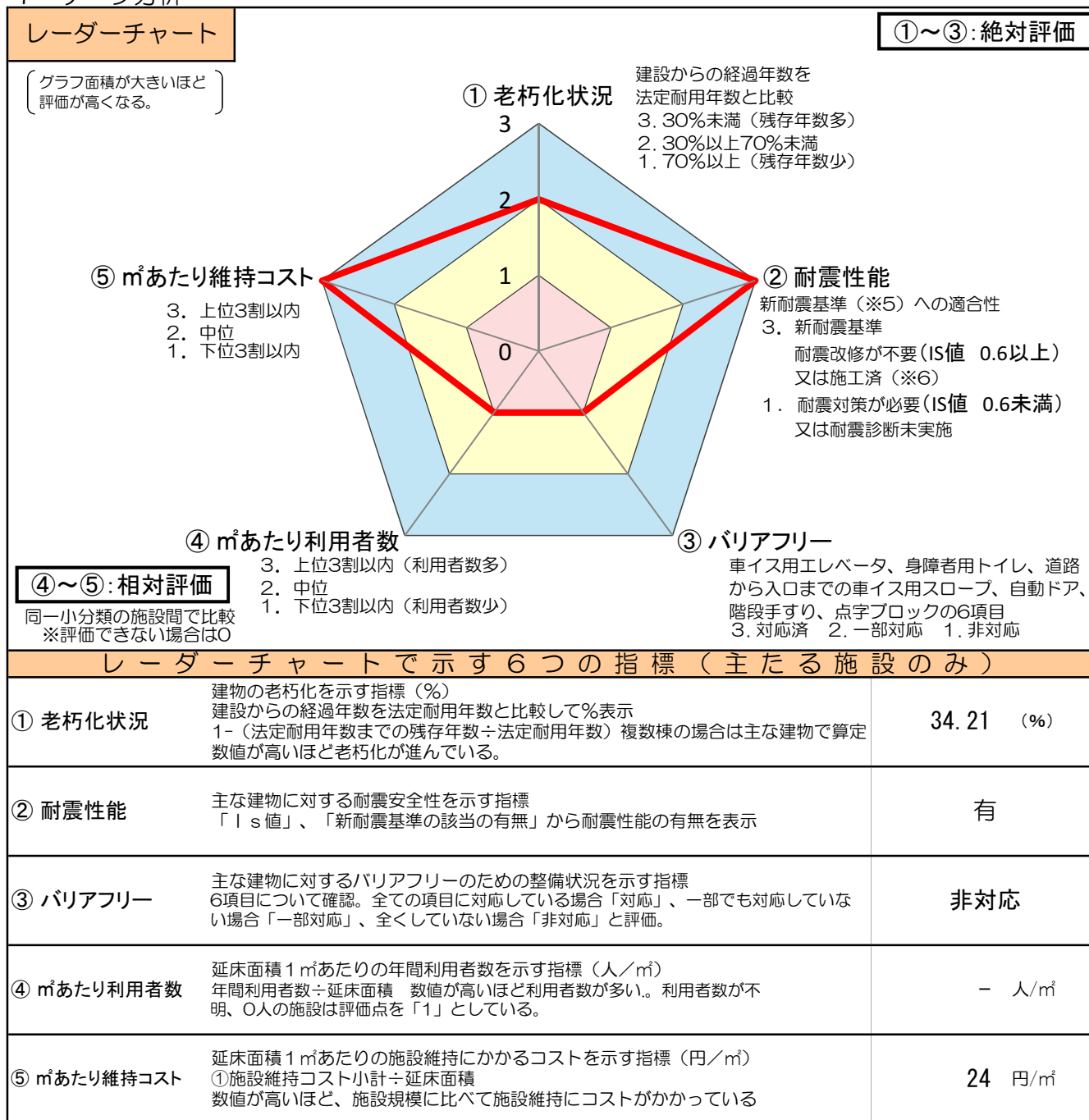
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	1,174	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	1,174	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	19,883					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	19,883					
合計 (①+②)	21,057					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 0 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 433 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1226
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	寺津防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	危機管理局 危機管理課
-----	-----	-----	-----------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町美之掛23番地 (寺津中学校地区)	敷地面積	54.33 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H18	
建物構造	鉄骨造	延床面積	49.77 m <sup>2</sup>	総取得費	7,805 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

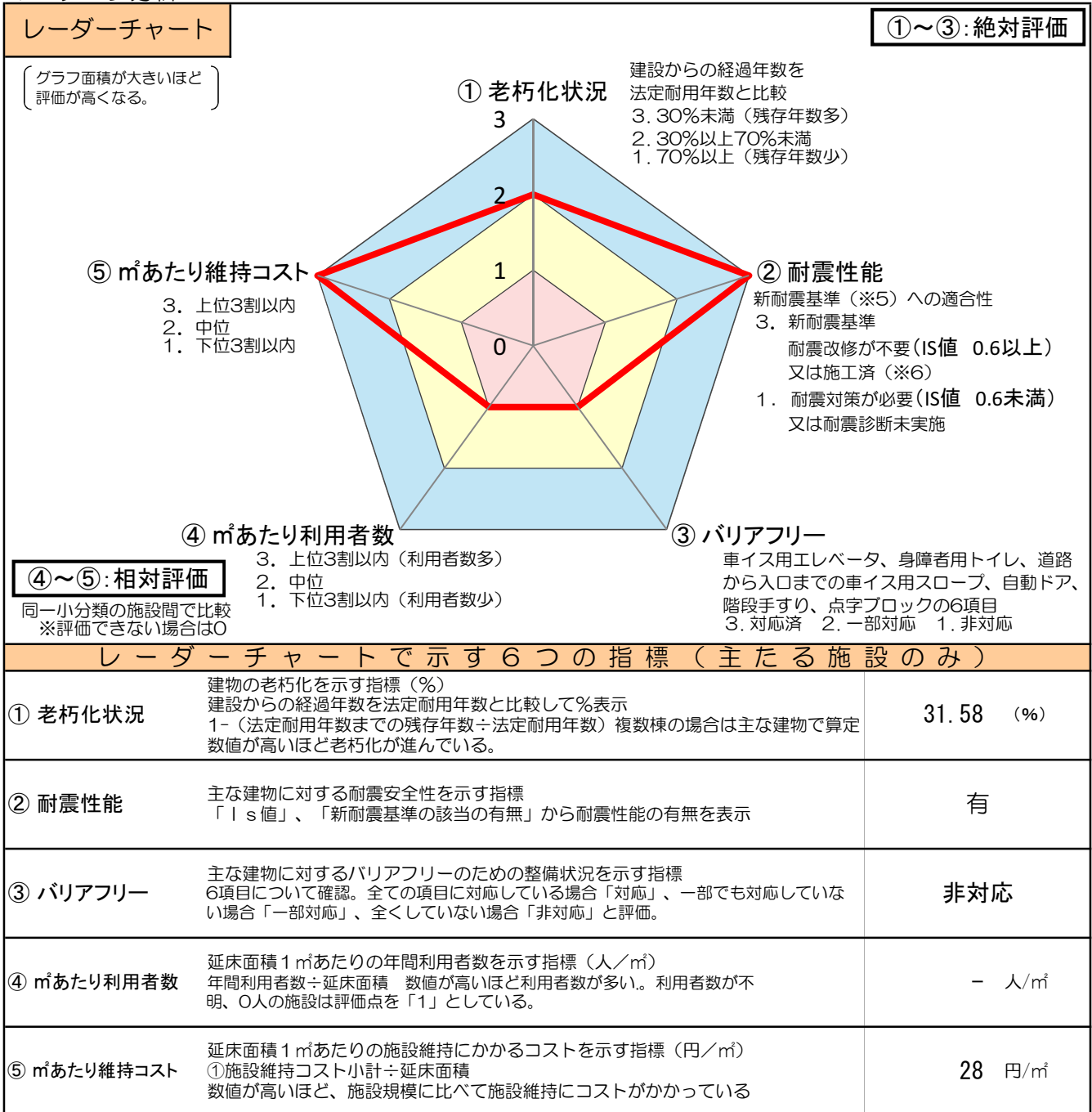
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	1,400	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	1,400	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	3,360					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	3,360					
合計 (①+②)	4,760					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 0 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 96 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1227
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	福地防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	危機管理局 危機管理課
-----	-----	-----	-----------	------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	齊藤町向縄1番地 (福地中学校地区)	敷地面積	54.33 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H18	
建物構造	鉄骨造	延床面積	49.77 m <sup>2</sup>	総取得費	8,917 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.01m以上～0.3m未満	3時間以上	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

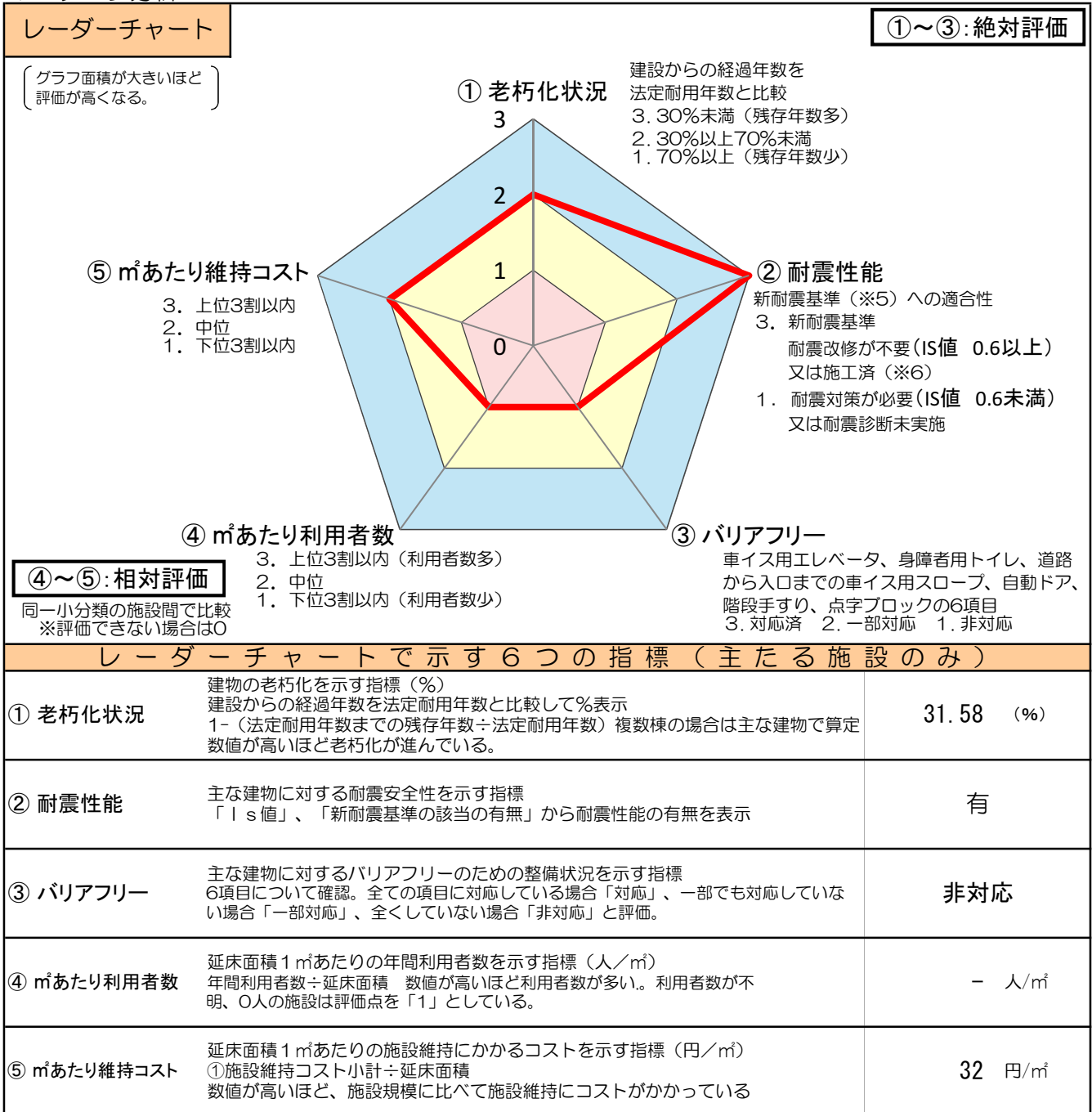
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		-	
		火災保険料		1,568	
		維持管理委託料		-	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		-	
		その他維持費		-	
		小計		1,568	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		-	
		光熱水費	3,349		
		指定管理料	-		
		その他委託料	-		
		その他運営費	-		
		小計	3,349		
		合計 (①+②)	4,917		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	- 円/人	0 円/人	99 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析


**④～⑤:相対評価**  
 同一小分類の施設間で比較  
 ※評価できない場合は0
 
**レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)**

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1228
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	中畑水防倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	建設部 河川港湾課
-----	-----	-----	-----------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑町大山75番地 (平坂中学校地区)	敷地面積	5,507.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H13	
建物構造	鉄骨造	延床面積	42.09 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

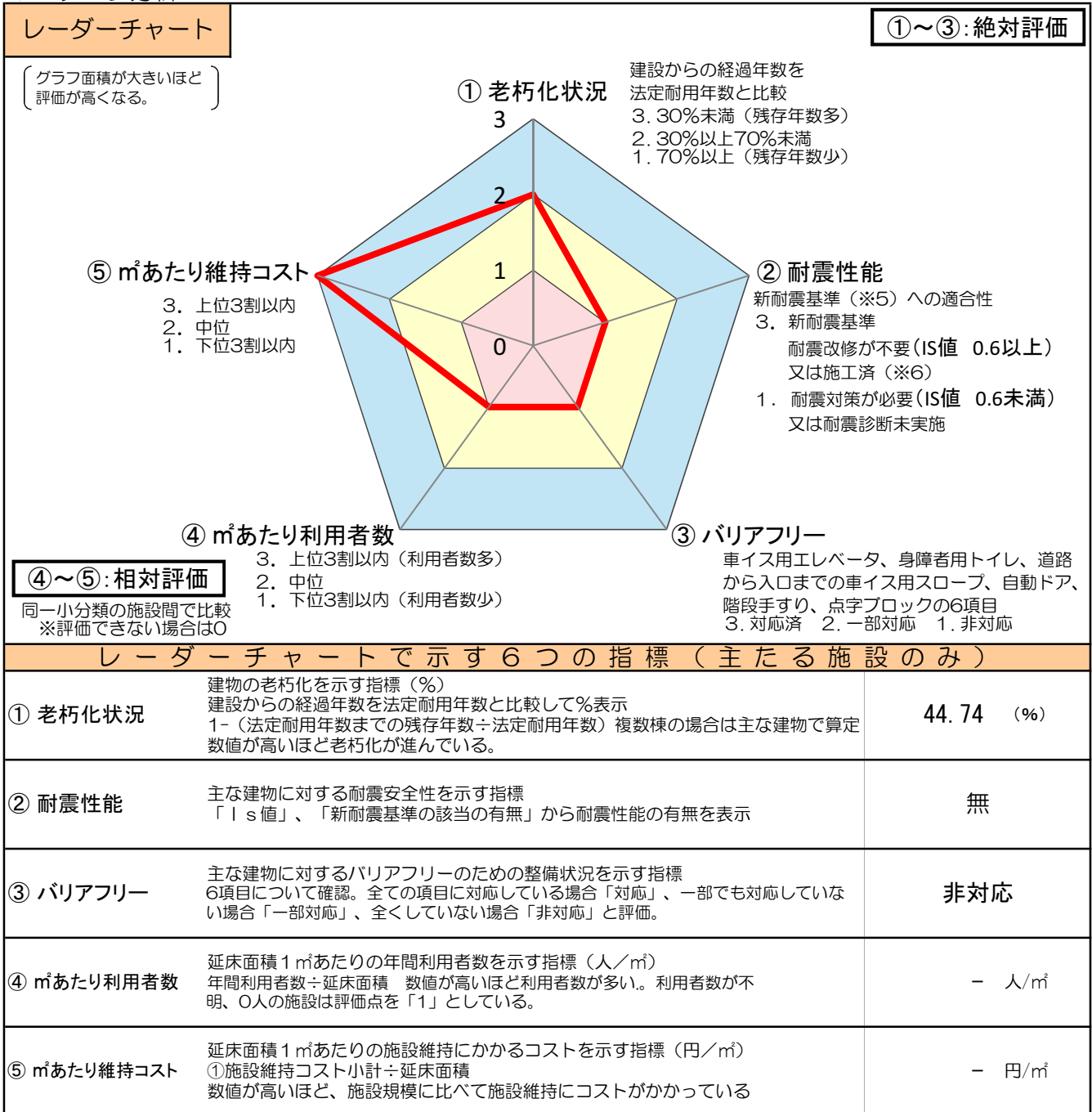
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	-					
合計 (①+②)	-					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	- 円/人	0 円/人	0 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。



# 施設別データ

施設番号	1229
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	室場水防倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	建設部 河川港湾課
-----	-----	-----	-----------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷 1 5 2 番地 ( 東部中学校地区 )	敷地面積	5,618.35 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H14	
建物構造	鉄骨造	延床面積	19.74 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	1 階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

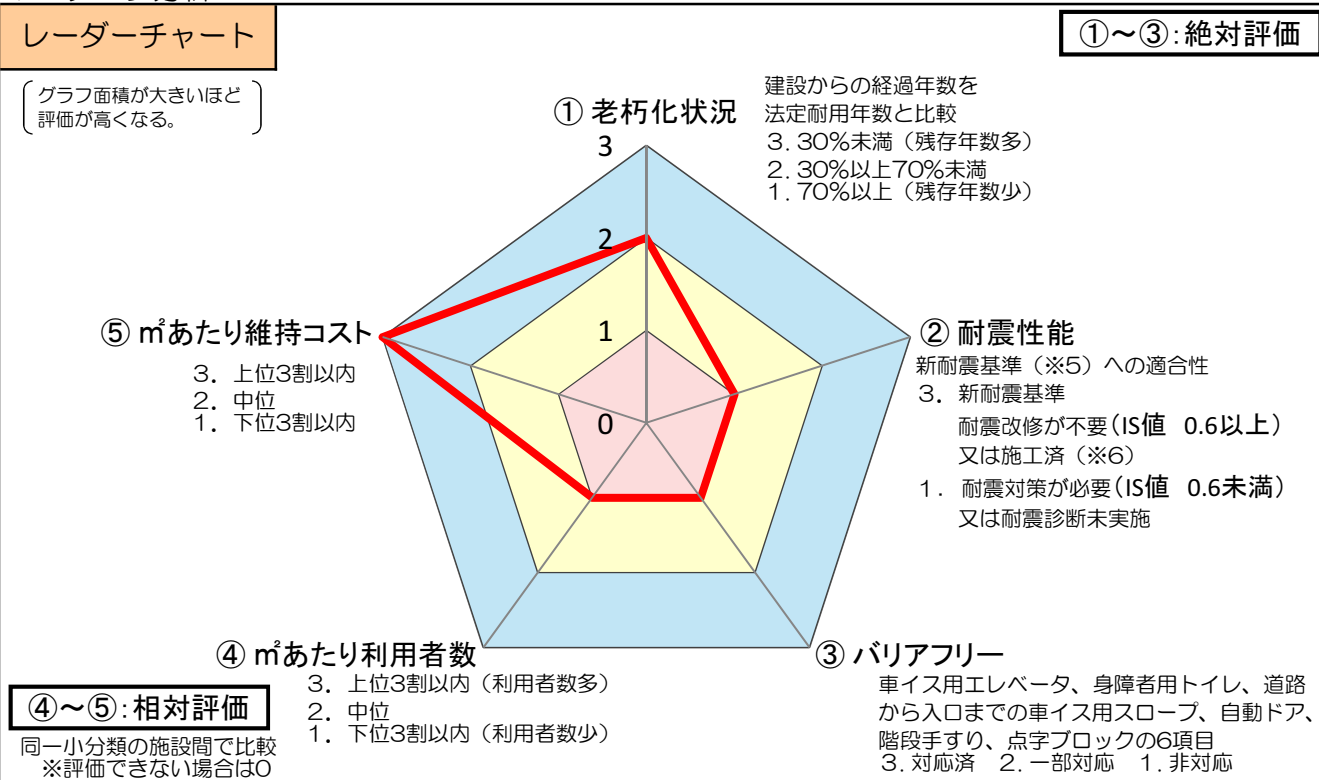
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)		
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト		人件費 (賃金含)	-
				② 施設運営コスト		修繕料	-
						火災保険料	-
						維持管理委託料	-
						敷地借上料	-
						工事請負費	-
						その他維持費	-
						小計	-
						小計	-
				合計 (①+②)	-		
コスト計算 (※4)	利用者 1 人あたり	市民 1 人あたり	延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり				
	- 円/人	0 円/人	0 円/m <sup>2</sup>				

## 7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)		
① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	42.11 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	無
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
④ m²あたり利用者数	延床面積1m²あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	- 人/m²
⑤ m²あたり維持コスト	延床面積1m²あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	- 円/m²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1230
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	吉良水防倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	建設部 河川港湾課
-----	-----	-----	-----------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀杉ノ木30番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	25,901.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H18.8	
建物構造	鉄骨造	延床面積	82.69 m <sup>2</sup>	総取得費	7,416 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

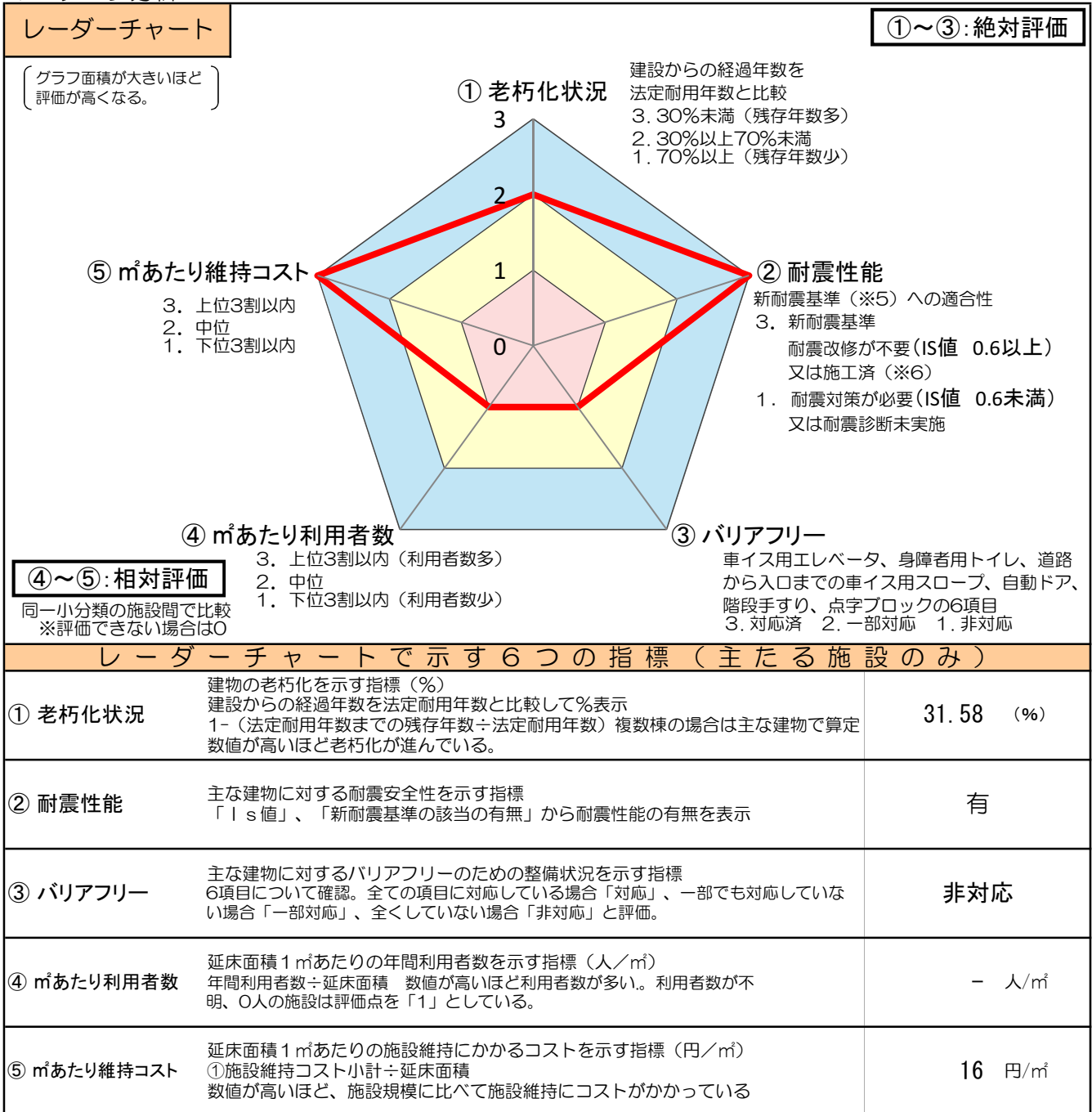
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	1,316	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	1,316	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	-					
合計 (①+②)	1,316					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 0 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 16 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	1231
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	樋門倉庫		
-----	------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	所管部課	建設部 土木課
-----	-----	-----	-----------	------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田万田18番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	1,062.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S55.1	
建物構造	鉄骨造	延床面積	81.00 m <sup>2</sup>	総取得費	2,900 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	30分以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

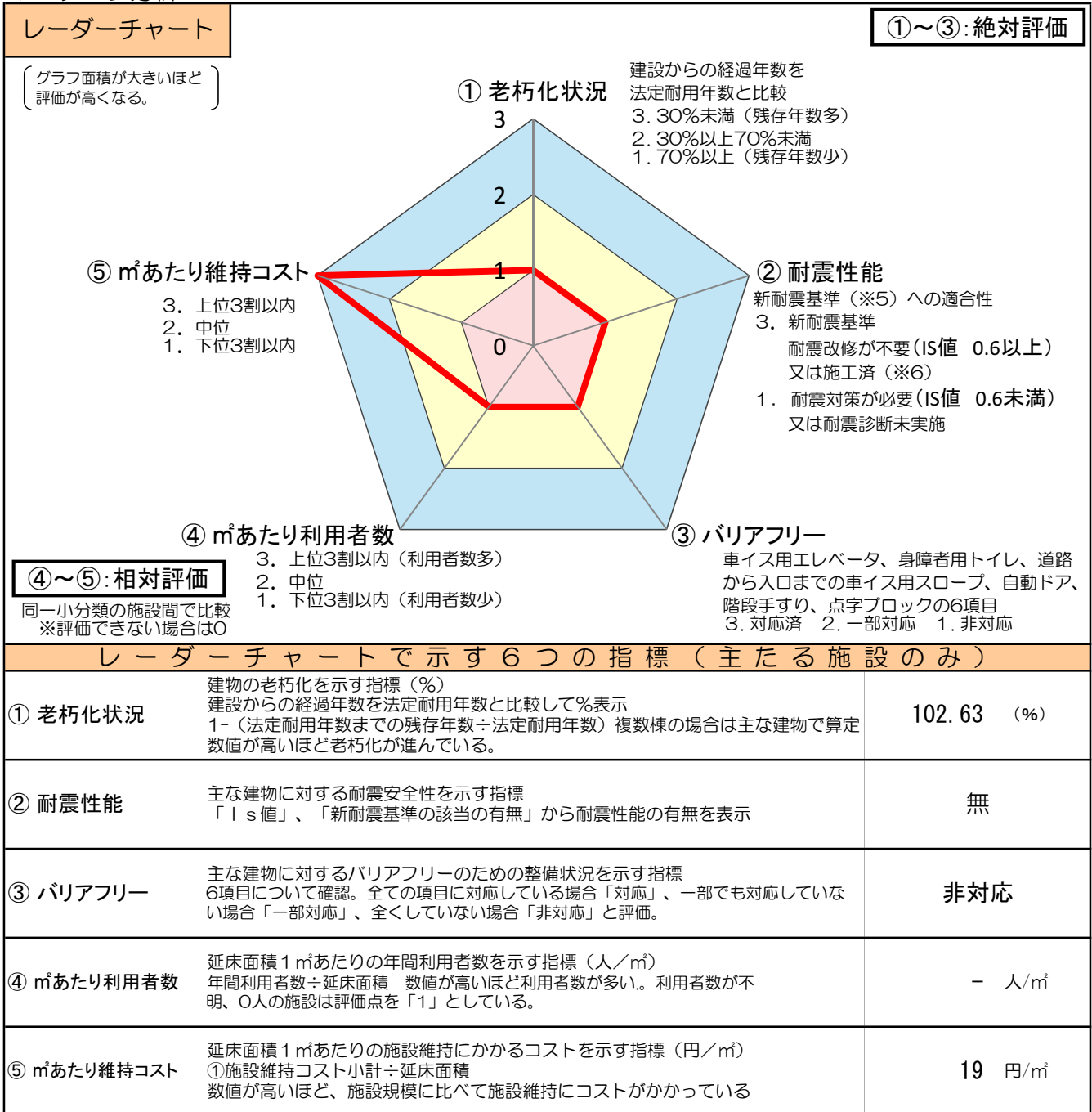
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	1,550	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	1,550	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	-					
合計 (①+②)	1,550					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 0 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 19 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。